
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.7.5

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は英国、ロシア、インドネシア、南アフリカなどを中心に再拡大。日本でも首都圏で再び感染者数が増加。感染力が強いインド型(デルタ型)変異株の増加が一因
- 米国では、6月雇用統計において雇用回復の継続と共に、人手不足の解消に時間を要する公算が大きいことを確認。ユーロ圏の6月企業景況感サービス中心に改善。一方、半導体不足を受け、自動車の景況感は急低下。中国の5月製造業PMIは、前月より小幅に低下。自動車産業等における半導体不足などを背景に生産が低下
- 日本の短観6月調査では、製造業の業況が大幅に改善。非製造業は5四半期ぶりのプラスとなったが、小幅な改善にとどまる
- 米雇用統計では雇用の伸びが市場予想を上回る一方、失業率が予想外に上昇。雇用改善を確認する内容ながらも、早期引き締めへの懸念が後退し、金利低下・株高の展開

【今週の注目点】

- 米国では、6月ISMサービス業指数への人手不足の影響と共に、金融政策正常化に向けた評価・議論の中身を知る上で6月FOMC議事要旨が注目点。日本の6月景気ウォッチャー調査では、ワクチン普及への期待が下支えし、景況感が改善する見込み

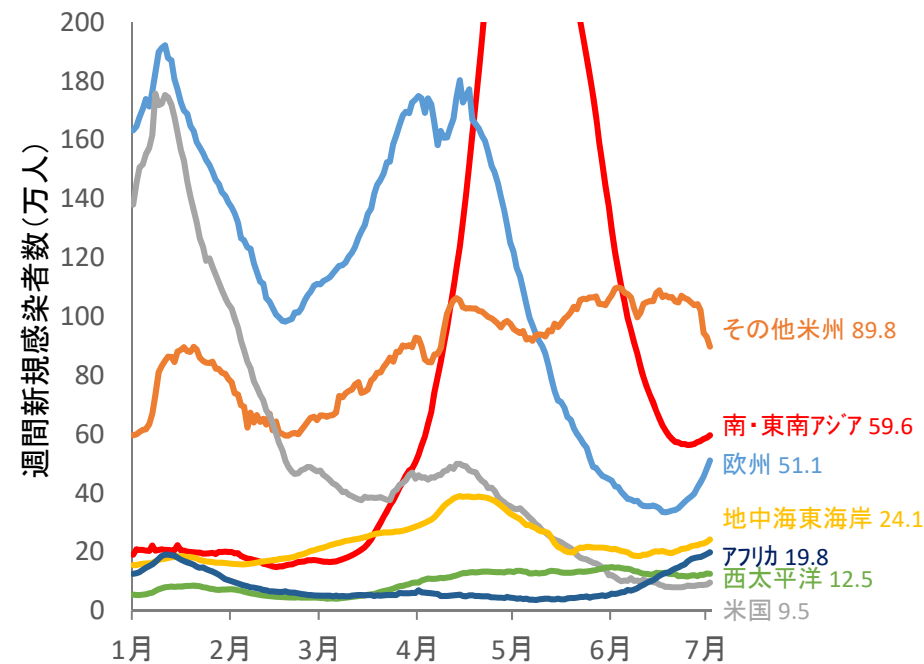
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 11
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 14
欧州	P 18
中国・アジア・新興国	P 19
日本	P 23
＜金融市場＞	
内外金利	P 29
内外株式	P 30
為替	P 31
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 32

世界の感染動向: 新規感染者数が再拡大

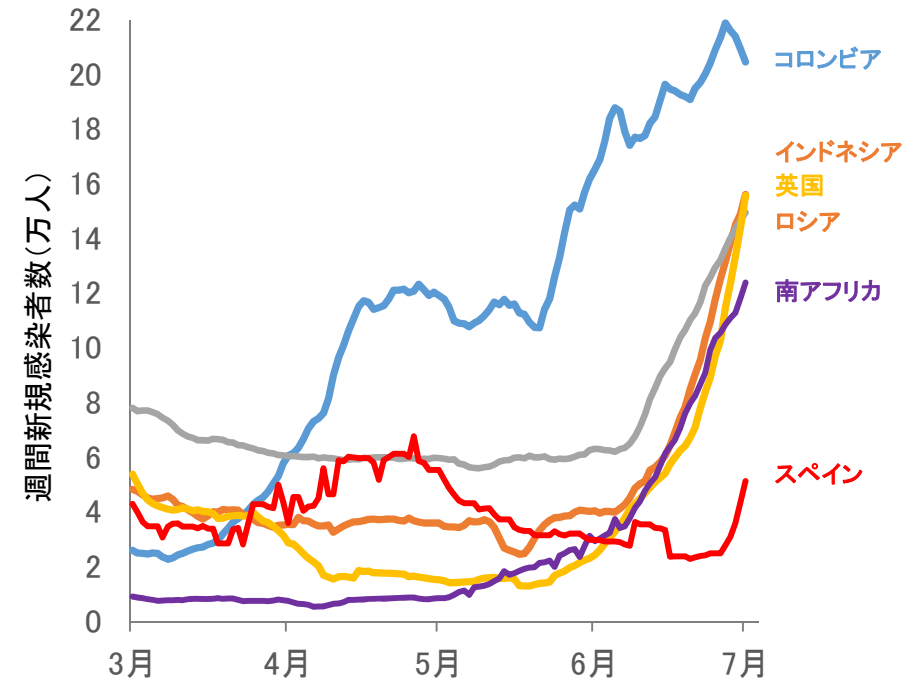
- 世界の累積感染者は7/5朝時点集計で1億8,365万人
- 世界の週間新規感染者数は266万人(前週:256万人)と、感染再拡大
 - アジアではインドの感染減少が続く一方、インドネシアやタイなどで感染拡大
 - 欧州は英国の再拡大に歯止めがからず、ロシア、スペインも増加傾向が継続。バカンスシーズンを迎える中、南欧(イタリア、ギリシア、南仏等)で感染拡大のリスク

世界の週間新規感染者数



(注)7/4時点集計値(直近データは7/2)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

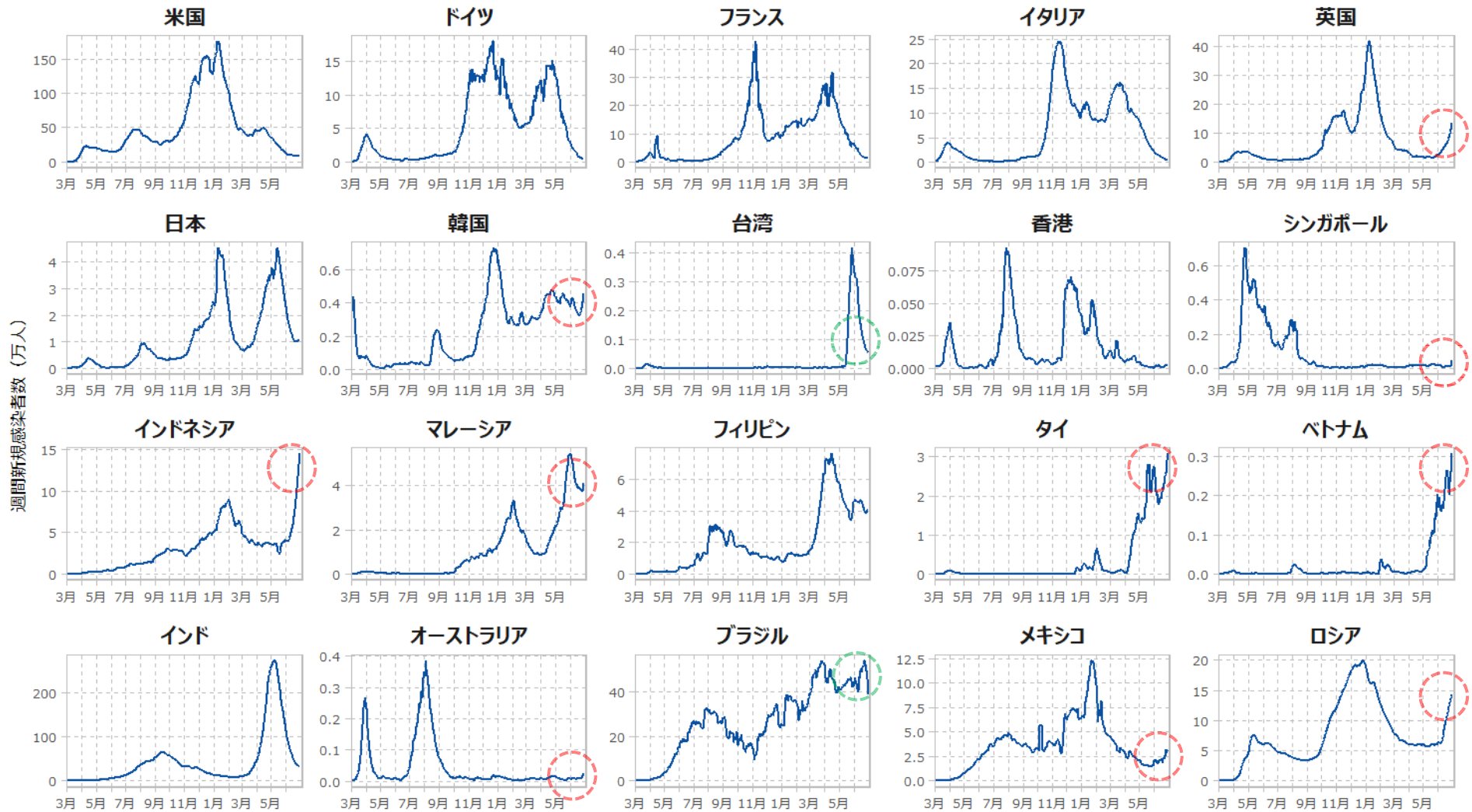
感染が拡大している国の週間新規感染者数



(注)7/4時点集計値(直近データは7/2)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の週間新規感染者数

- 英国、インドネシア、ロシアを中心に感染再拡大。インドネシアは既往ピークを大きく上回る水準

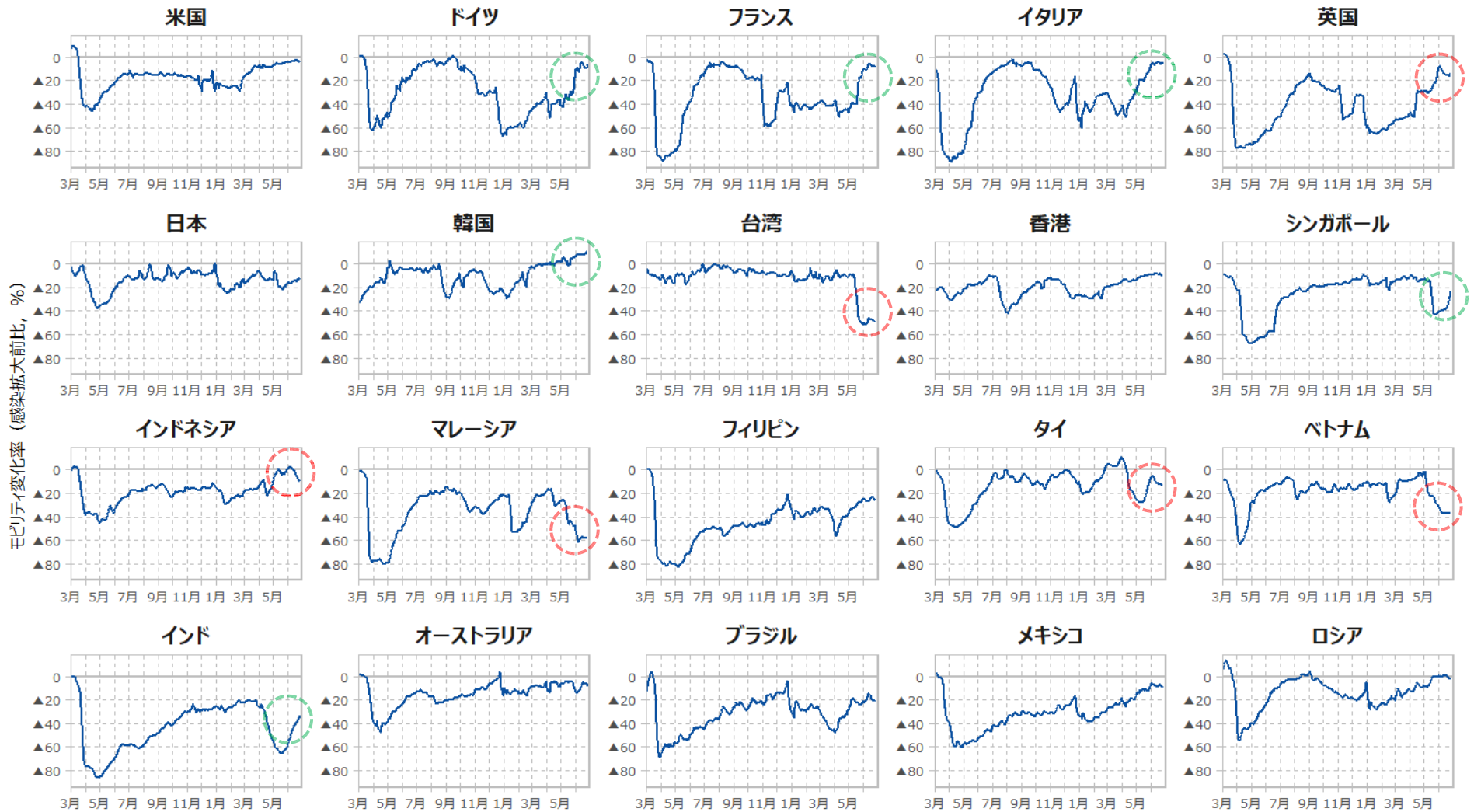


(注) 7/2時点集計値(直近データは6/30)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ

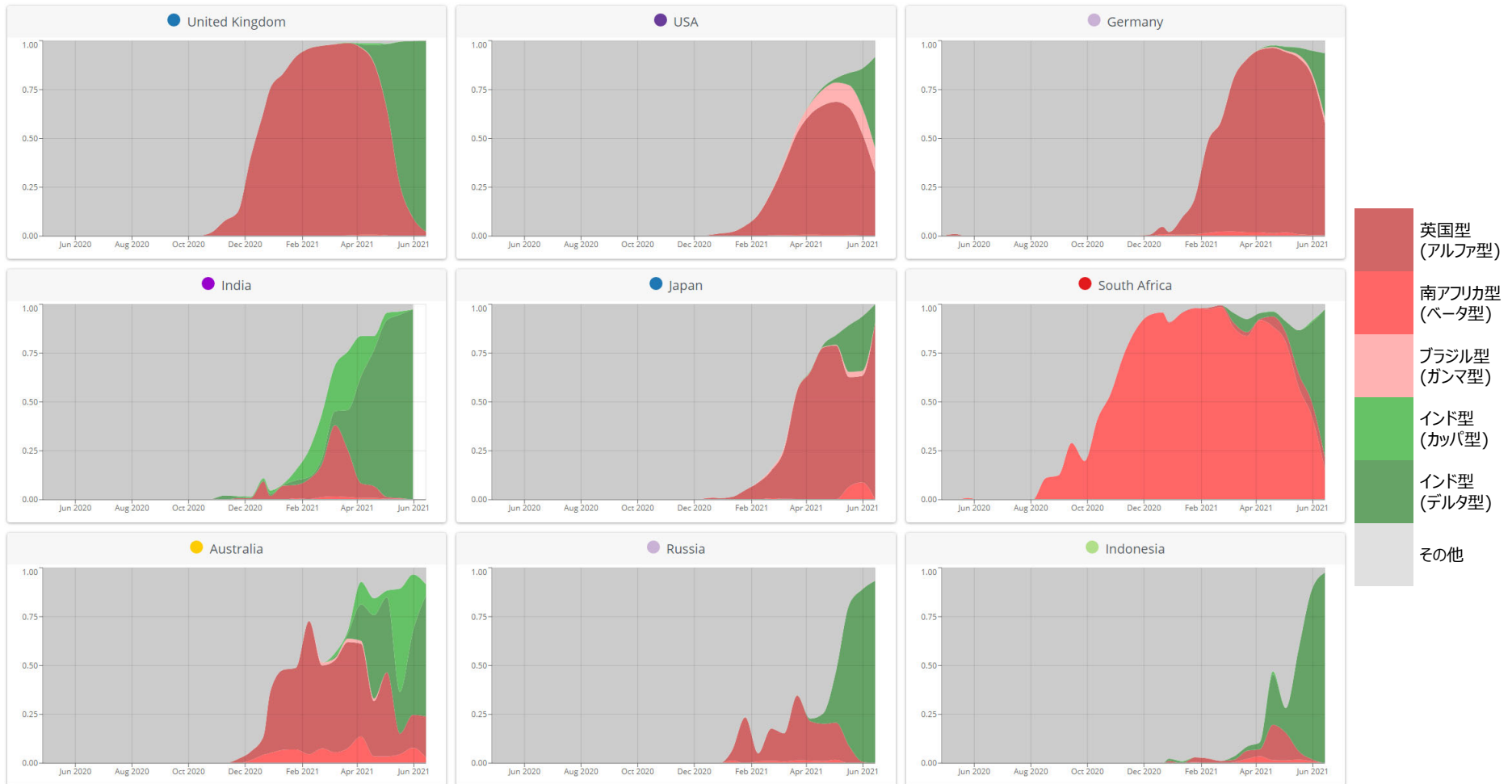
■ 米国・大陸欧州は小売・娯楽モビリティがほぼコロナ前水準に。一方、インドネシアは7/3からロックダウン実施へ



(注) 6/29更新版(直近データは6/27)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)主要国の変異株スクリーニングに占める変異株陽性率

- インド型(デルタ型)変異株のまん延が感染再拡大の一因。米国、ドイツでも広がりつつあり、今後の動向が懸念



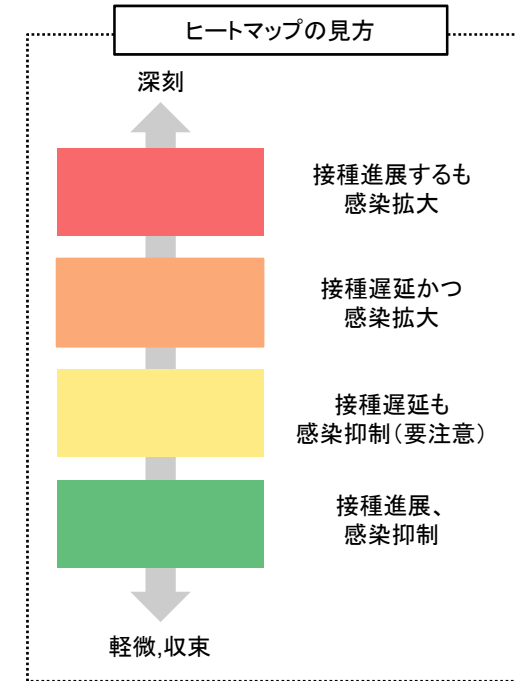
(注)7/2時点集計値。遺伝子検査実施件数に占める当該変異株の陽性率であり、新規感染者数全体に占める変異株感染者数の比率(=市中蔓延度)ではない。

検体はランダムサンプリングされておらず、特に直近時点では新規変異株の割合が過大評価されている可能性に留意。

(出所) CoVariants.orgより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：州別ワクチン接種動向 × 感染再拡大ヒートマップ

	2021/5/12	2021/5/19	2021/5/26	2021/6/2	2021/6/9	2021/6/16	2021/6/23	2021/6/30	
AK	4	4	4	3	3	3	2	2	←アラスカ
AL	3	2	3	3	2	3	3	3	←アラバマ
AR	2	3	2	3	3	2	2	2	←アーカンソー
AZ	3	3	3	2	3	3	2	2	←アリゾナ
CA	4	4	4	1	4	4	4	1	←カリフォルニア
CO	4	4	4	4	4	4	4	4	
CT	4	4	4	4	4	4	4	1	←コネチカット
DC	3	4	4	4	4	4	4	4	
DE	4	4	4	4	4	4	4	4	
FL	3	3	3	3	3	3	2	3	
GA	3	3	3	3	3	3	3	2	←ジョージア
HI	1	4	4	4	4	1	4	4	
IA	4	4	4	4	4	4	4	4	
ID	3	3	3	3	3	3	3	3	
IL	3	3	3	3	3	3	3	3	
IN	3	3	3	3	3	3	3	3	
KS	4	3	3	3	3	2	3	2	←カンザス
KY	3	3	3	3	3	3	3	3	
LA	2	3	3	3	3	3	3	2	←ルイジアナ
MA	4	4	4	4	4	4	4	4	
MD	4	4	4	4	4	4	4	4	
ME	4	4	4	4	4	4	4	4	
MI	4	4	4	4	4	4	4	4	
MN	4	4	4	4	4	4	4	4	
MO	3	3	3	3	2	2	2	2	←ミズーリ
MS	3	2	3	3	3	2	3	2	←ミシシッピ
MT	3	3	3	3	2	3	3	3	
NC	3	3	3	3	3	3	3	3	
ND	3	3	3	3	3	3	3	3	
NE	4	4	4	4	4	4	4	1	←ネブラスカ
NH	3	3	4	4	4	4	4	4	
NJ	4	4	4	4	4	1	4	4	
NM	1	4	4	4	4	4	1	4	
NV	3	3	3	3	2	2	2	2	←ネバダ
NY	4	4	4	4	4	4	4	4	
OH	4	4	3	3	3	3	3	3	
OK	3	3	3	3	3	2	2	2	←オクラホマ
OR	4	4	4	4	4	4	4	4	
PA	4	4	4	4	4	4	4	4	
RI	4	4	4	4	4	4	4	4	
SC	3	3	3	3	3	3	3	2	←サウスカロライナ
SD	4	4	4	4	4	4	1	1	←サウスダコタ
TN	3	3	3	3	3	3	3	3	
TX	3	3	3	3	2	2	3	2	←テキサス
UT	3	3	3	3	2	2	2	2	←ユタ
VA	4	4	4	4	4	4	4	1	←バージニア
VT	4	4	4	4	4	4	4	4	
WA	4	4	4	4	4	4	4	4	
WI	4	4	4	4	4	4	4	4	
WV	3	3	3	3	3	3	3	3	
WY	3	2	2	2	3	3	3	2	←ワイオミング



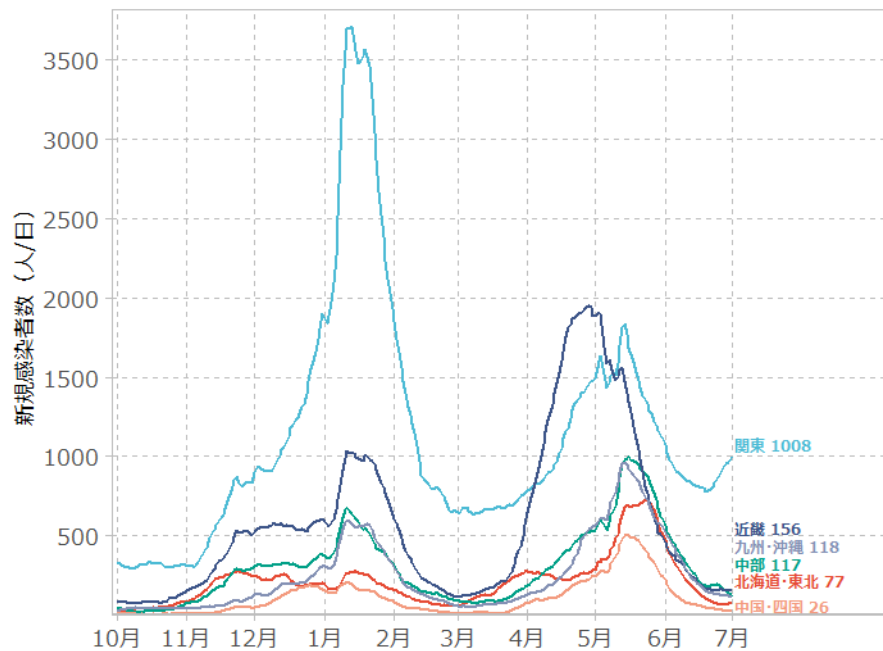
(※)接種進展(遅延)
=全米平均と比べて接種率が高い(低い)
感染拡大(抑制)
=2週間前と比べて増加(減少)

(出所)米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：首都圏で感染再拡大が鮮明に

- 6月下旬以降、首都圏の新規感染者数が再拡大
 - 埼玉、千葉、東京、神奈川すべてで足元の新規感染者数が再拡大。感染力が強いとされるインド型(デルタ型)変異株が首都圏中心に増加していることが一因となっている可能性
 - 関東以外の地域は現時点で落ち着いているが、中京圏、関西圏でもインド型変異株が増加しつつあり、今後の感染再拡大が懸念される
- 小売・娯楽モビリティは一段と上昇。インド型が拡大するなか、まん延防止措置がどの程度人出を抑制するかに注目

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 7/2時点集計値(直近データは6/30)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の小売・娯楽モビリティ

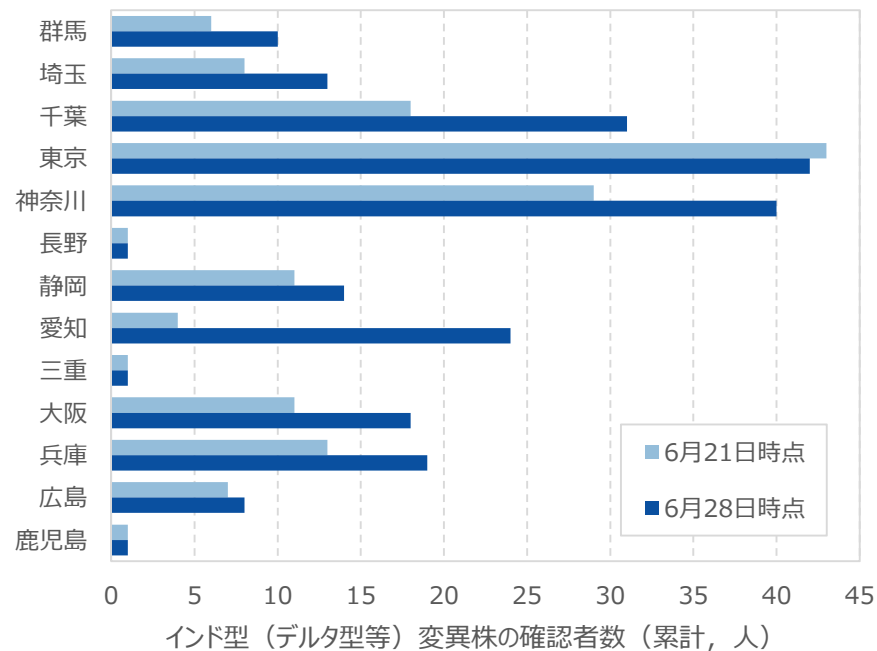


(注) 7/2更新版(直近データは6/30)。後方7日移動平均値
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：インド型変異株の早期まん延リスクが高まる

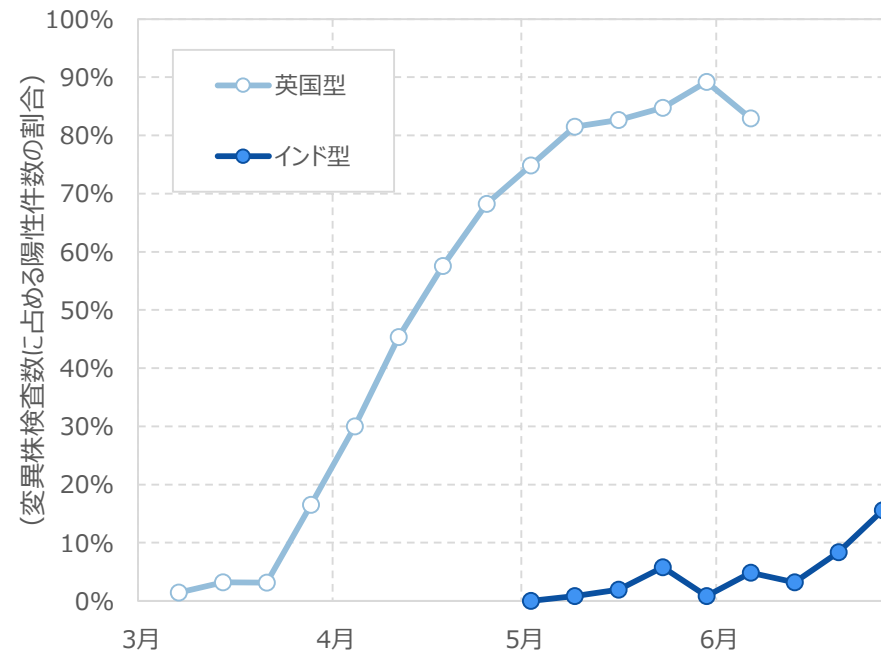
- 全国のインド型変異株(B.1.617系統・デルタ株等)の感染者数が増加
 - 6/28時点で全国累計224例。前週差+71例(前週同+36例)と増勢
 - 首都圏を中心に増加。首都圏以外でも愛知が24例(前週差+20例)と加速
- 東京都のインド型変異株比率が足元で急上昇
 - 東京都iCDCの変異株スクリーニング検査では、検査数に占めるインド型変異株の比率は6月21~27日時点で15.6%(速報値)と、前週(同8.4%)から急上昇。今後、インド型がまん延フェーズに入る兆し

都道府県別のインド型変異株感染者数(累計)



(注)B.1.617系統変異株(デルタ株等)のゲノム解析確認数。公表後の事例削除あり
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の変異株スクリーニング結果

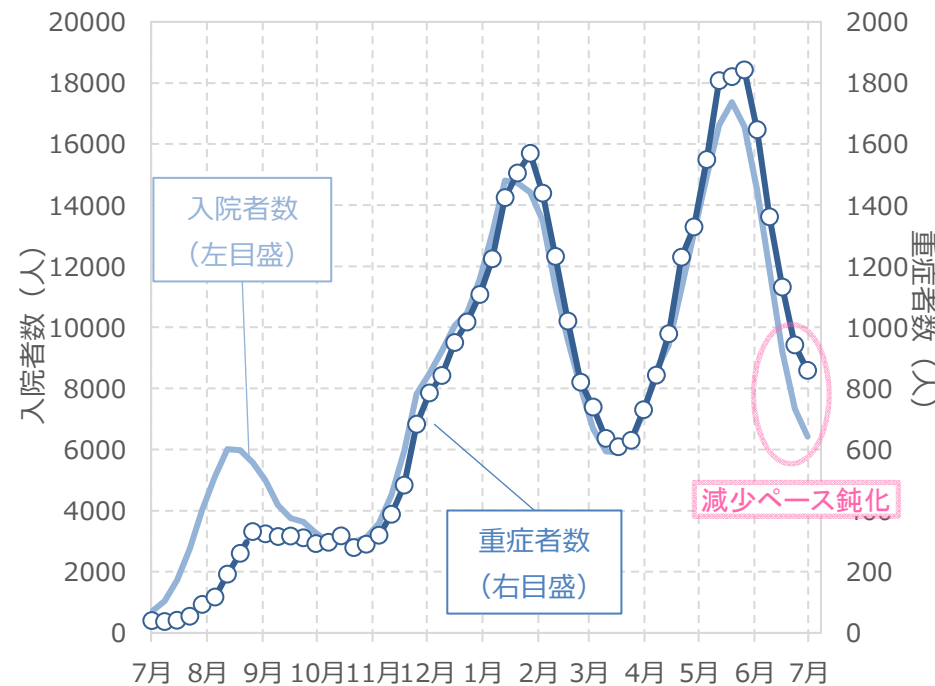


(注)国立感染症研究所のゲノム解析による確定例は含めず
(出所)東京iCDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院者数・重症者数は減少傾向も、そのペースは鈍化

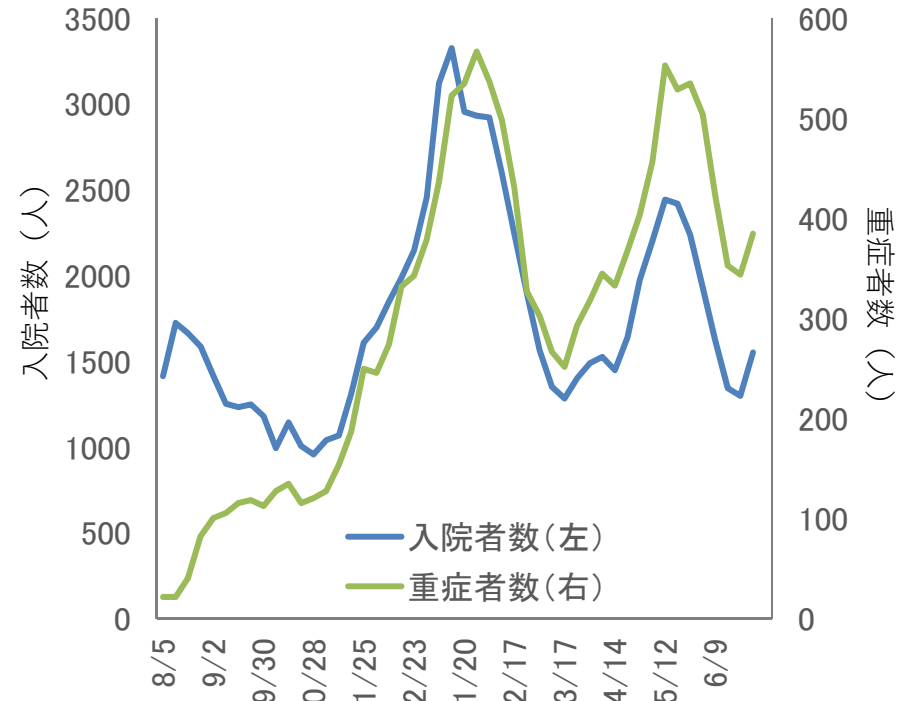
- 6/30時点の全国入院者数は6,431人(前週比▲905人)と減少続くもペースは鈍化
 - 重症者数は859人(同▲83人)とこちらも減少ペースの鈍化が鮮明に
 - 新規感染が拡大している東京都では、既に入院者数、重症者数とも増加に転じる。重症者数については、前回ボトムを上回る水準で増加に転じており、感染拡大による医療体制への負荷が懸念される状況
 - 首都圏については、まん延防止等重点措置の延長は不可避。更に東京都では4月発令時と同様、予防的な措置として緊急事態宣言が再発令される可能性も

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
 (出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の入院者数と重症者数

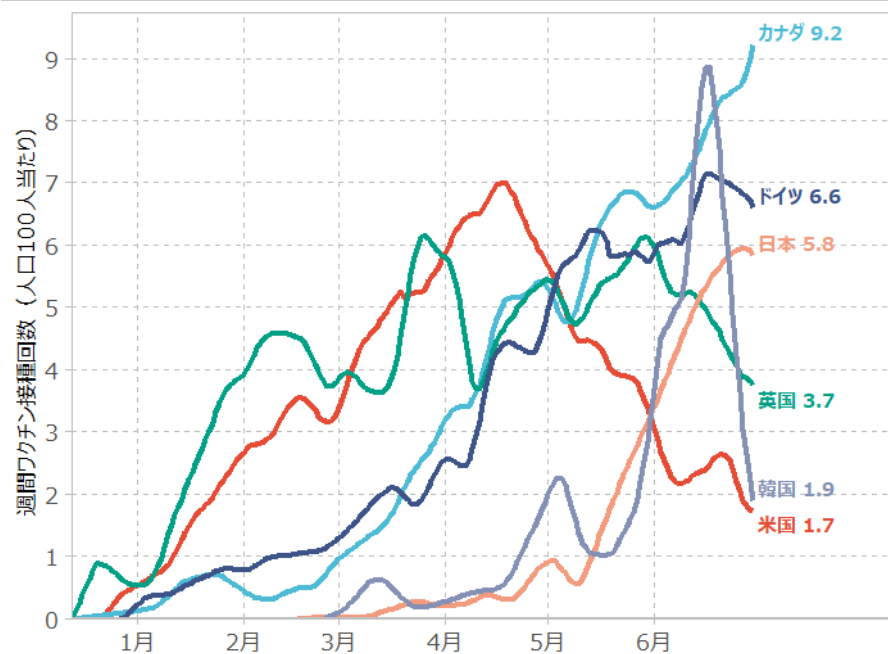


(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：大陸欧州やカナダで順調に進捗

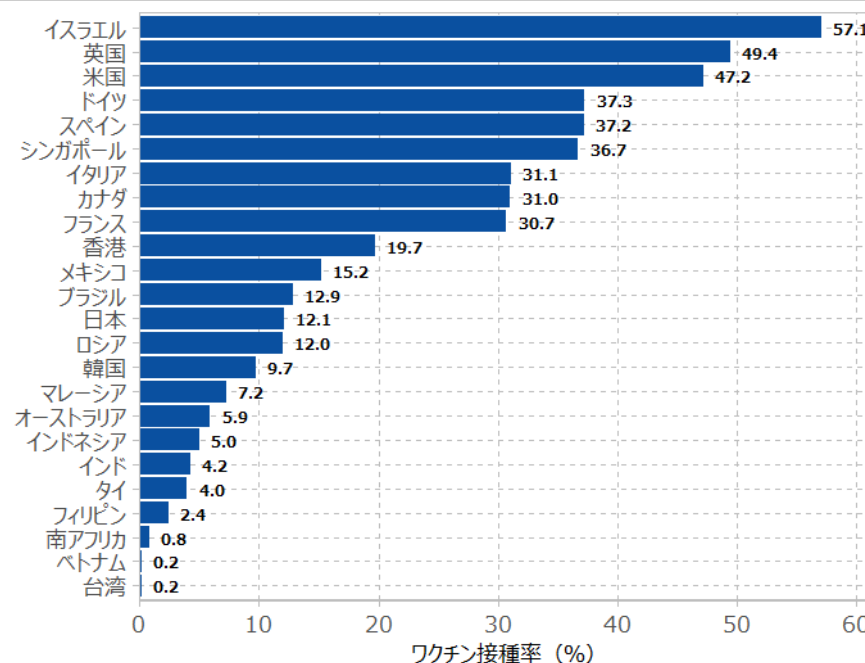
- 海外では、大陸欧州やカナダでワクチン接種が順調に進捗
 - 欧州ではドイツが人口100人当たり週間7回前後と堅調な推移を維持。カナダも非常に速いペースが継続
 - 一方、米国に加え、英国でも接種ペースが鈍化。新たな接種希望者の減少が影響している模様。なお、韓国ではワクチン供給不足により足元で接種ペースが急減速
- ワクチン普及率は、大陸欧州主要国やシンガポールが3割～4割弱に上昇。アジア新興国でも徐々に接種が進展

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)7/2時点集計値(直近データは6/30)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン普及率(全人口のうち2回接種した割合)

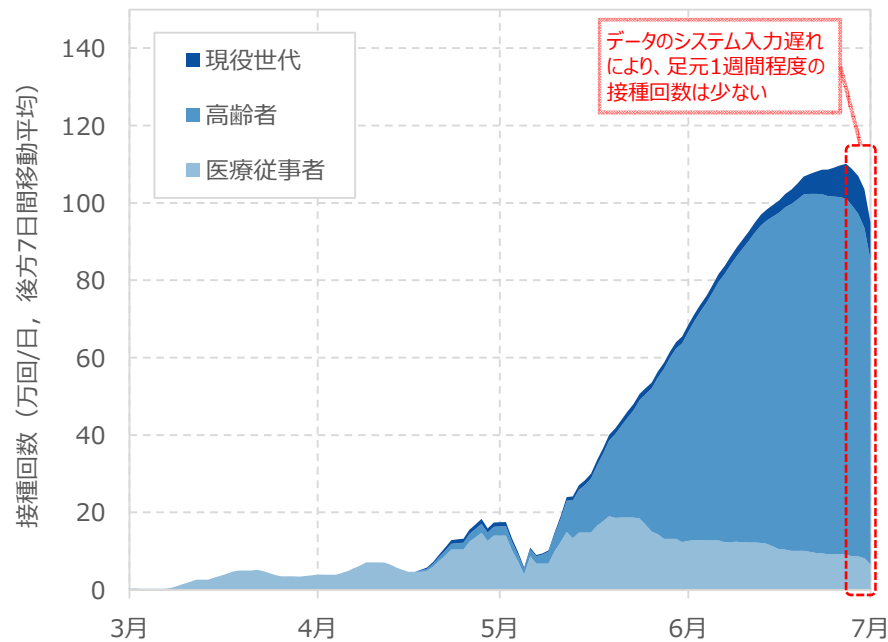


(注)7/2時点集計値(直近データは6/30)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種回数は、6月下旬に1日当たり110万回台を達成

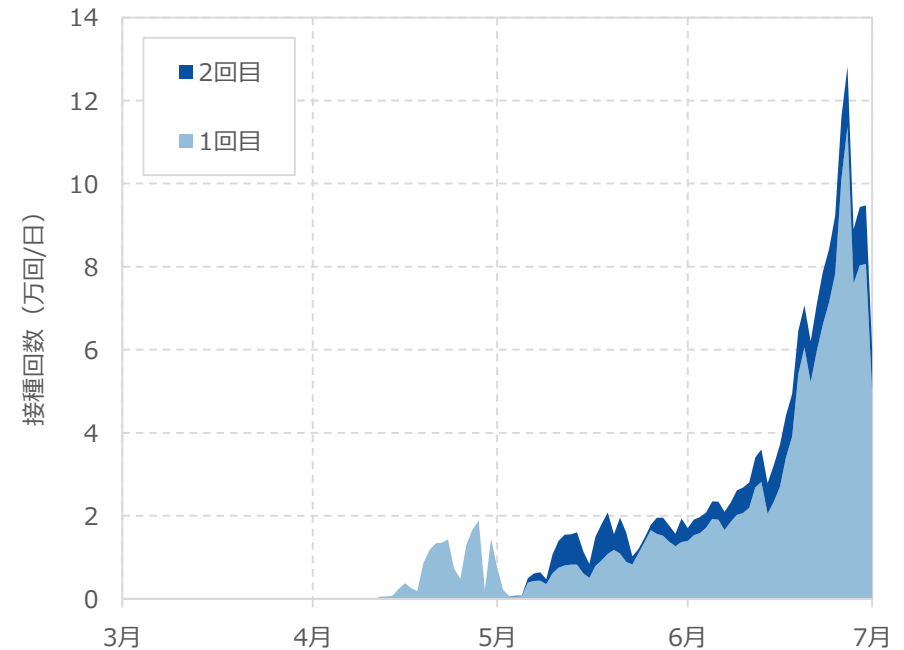
- ワクチン接種回数は6月下旬に1日当たり110万回台を記録
 - 足元の接種回数の急減は、データのシステム入力遅れによる部分が大いといわれ、ピークアウトしたとみるのは時期尚早
 - データ入力遅れの影響が小さいとみられる1週間前までの推移をみると、高齢者が高水準で推移するなか、現役世代の接種が6月中旬以降に拡大

日本のワクチン接種ペース



(注) 7/2時点集計値(直近データは7/1)。土日の接種回数減少を考慮した7日移動平均値(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現役世代のワクチン接種ペース

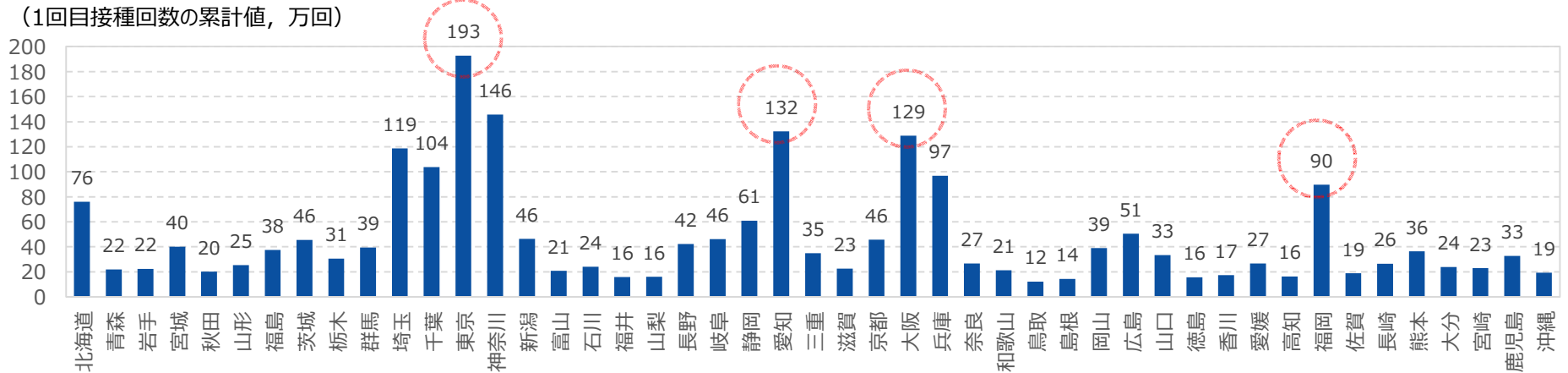


(注) 7/2時点集計値(直近データは7/1)。土日の接種回数減少を考慮した7日移動平均値(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

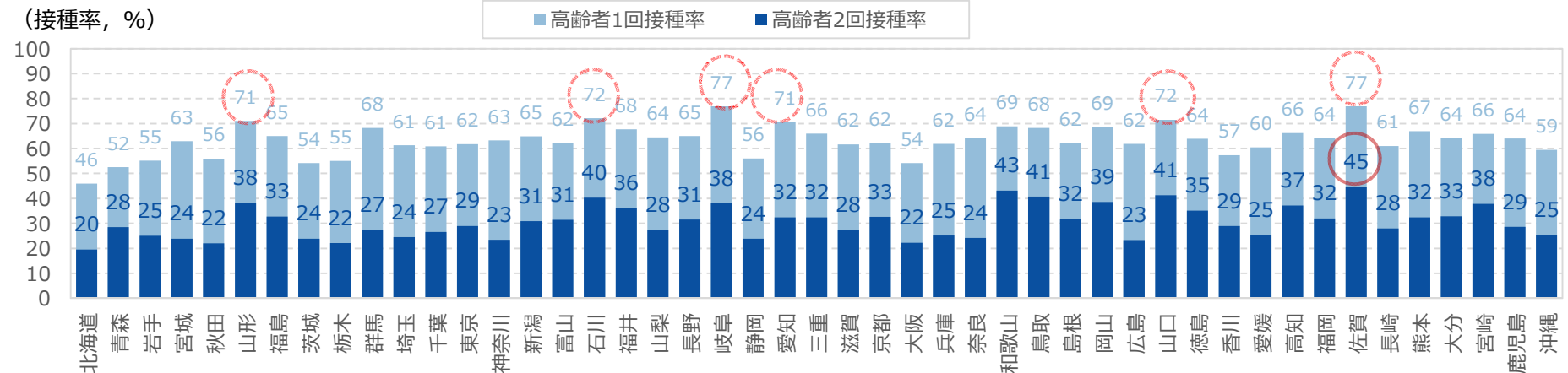
(参考) 日本: 都道府県別の高齢者ワクチン接種動向 (6/30時点)

- 高齢者の1回目・2回目接種率ともに佐賀がトップ。1回目接種率が70%を超える県は6県に

高齢者の1回目接種回数(累計)



高齢者の1回目・2回目接種率

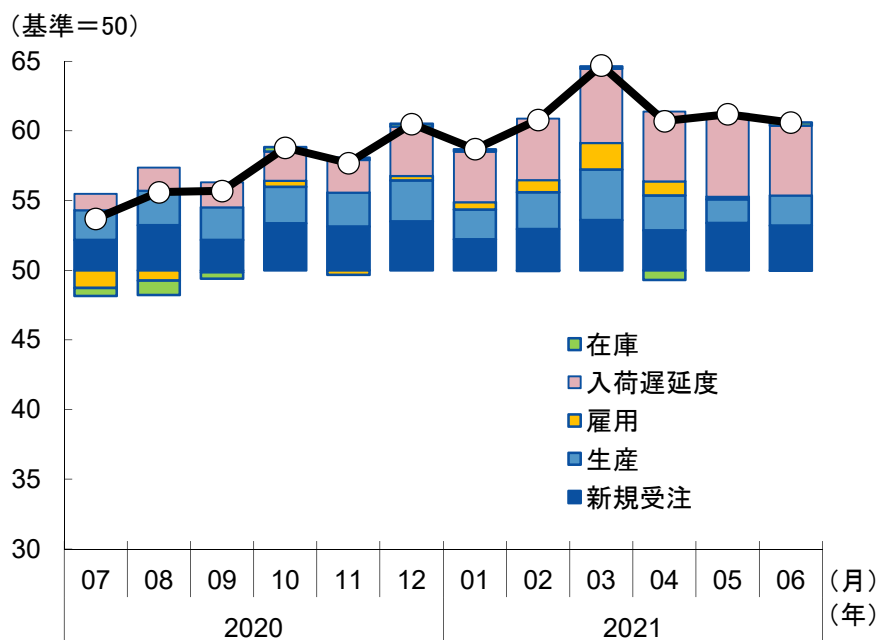


(出所) 厚生労働省、首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：引き続き供給制約が企業活動の重石に

- 6月のISM製造業指数(60.6)は高水準を維持。内訳では、新規受注指数(66.0)と入荷遅延指数(75.1)が共に高水準にあり、堅調な需要と深刻な供給制約が併存する構図は変わらず
 - 生産指数も高水準にあるが、企業からは部材・人手不足が生産活動を下押しし続けているとのコメントが依然多い
 - 鉄鋼・化学製品・電子部品等を中心に、広範な品目で部材不足が報告される状況。需給逼迫を背景に仕入価格は1979年以来となる水準まで上昇
 - 雇用指数は3カ月連続で低下し、今月は7カ月ぶりに50割れ

ISM製造業指数の内訳



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業が「不足」と言及した部材等

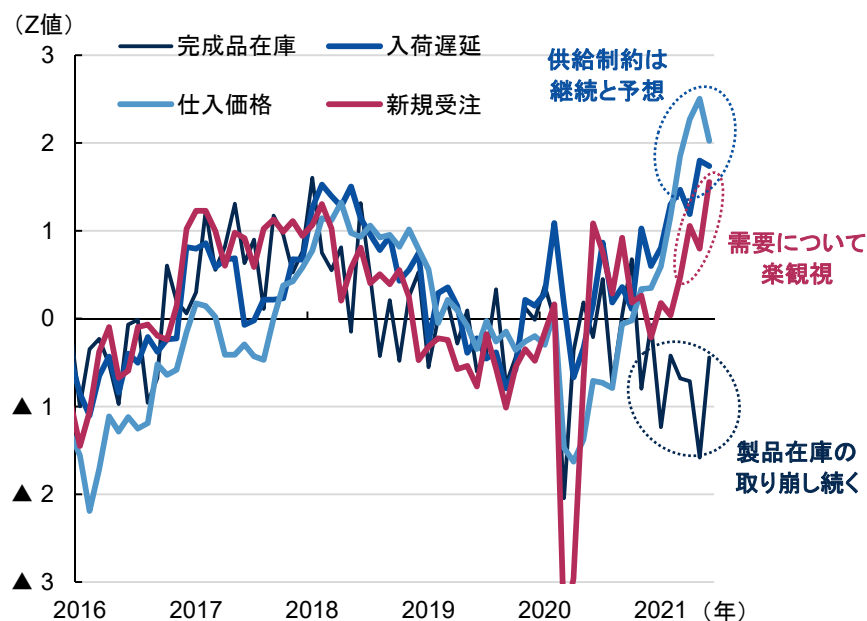
	2020												21					
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
衛生・医療用品	7	6	8	4	4	1	4	1	3	2	1	1	1	1				
金属	鉄鋼							1	2	3	4	5	5	5	7	6		
	アルミ						1	1	1	1	2		1		1	2		
	銅											1						
電気・電子	半導体									1	1	1	1	1	1	1		
	その他		3					4	3	1	2	2	4	3	3	2		
化学製品							2	1				5	9	5	9	4		
その他	木製品						1						3	2	3	1		
	紙															1		
	プラスチック・ゴム製品												2	3	3	2		
	衣料品・部品															1		
	段ボール									1	1	2	2	1	1	1	2	

(注) プレスリリース資料において「不足」との言及のあった部材等をカテゴリ化したもの。
各カテゴリの数値は、そのカテゴリに含まれる部材等への言及回数
(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業は供給制約の早期解決を見込まず

- 地区連銀サーベイで、企業は6カ月後も需要が堅調な一方、供給制約が深刻であると予想
 - 企業は入荷遅延・仕入価格上昇が続くと予想しており、部材・人手不足による供給制約が当面残存するとの見方
 - 企業からは、サプライチェーンの安定まで「最低でも数カ月はかかる」、「終わりが見えない」との指摘。企業は、短期間での供給制約解消は見込み難いとみている状況
 - 人手不足へ対応すべく、機械投資による自動化を試みているとのコメントも

製造業の先行き判断(地区連銀サーベイ)



(注) ニューヨーク・フィラデルフィア・リッチモンド・カンザスシティ・ダラス連銀の製造業サーベイにおける各系列(6カ月先見通し)の結果を標準化し、平均した指標
 (出所) 各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地区連銀・先行きに関する企業コメント

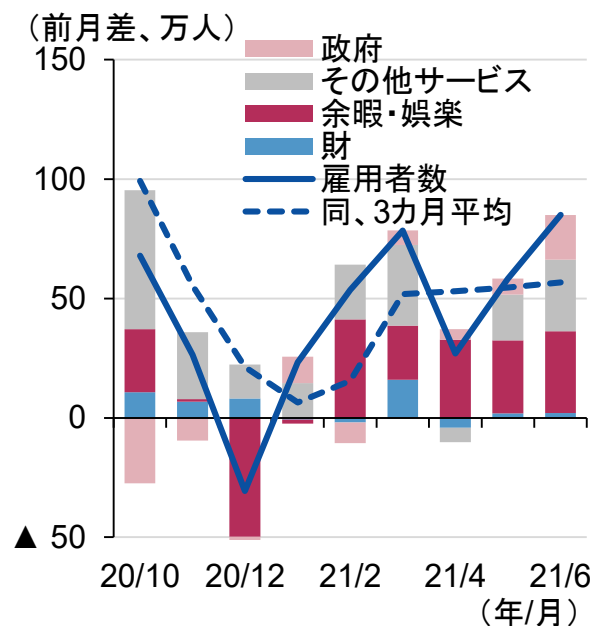
テーマ	コメント
堅調な需要	5・6月と忙しかったが、大口の注文が入り、夏場にかけても忙しさが続きそうだ(ダラス・印刷関連) 需要は引き続き堅調で、顧客の発注パターンは長期的な需要を含むものにシフトしている(ISM・金属加工)
部材・人手の不足	鉄鋼価格の上昇に対処できない。国内よりは安いいため、海外生産にシフトし、現地の部材調達を検討している(カンザス・製造業) 意欲・能力のある新入社員が見つからないため、自動化への投資を増やすことにした(カンザス・製造業)
供給制約の期間	サプライチェーンが安定するまで、少なくとも数カ月はかかるだろう(ダラス・電気機器) 供給の混乱が続いており、終わりが見えない(ISM・非金属鉱物) 今後6カ月の間に、供給網の混乱は是正され、原材料価格は安定すると期待する(ダラス・輸送機器)

(出所) 米サプライマネジメント協会・ダラス連銀・カンザスシティ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用は大幅に増加したが、人手不足の解消までにはなお時間を要する

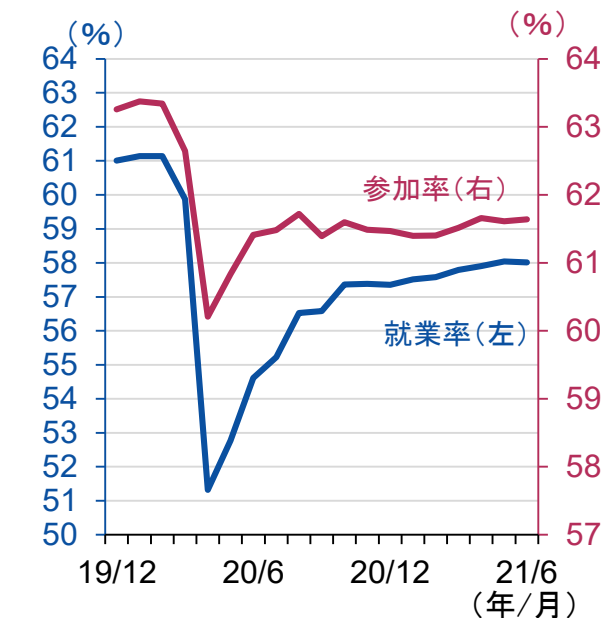
- 6月の雇用者数は前月差+85.0万人(5月同+58.3万人)と伸びが加速、事前市場予想(同+71.1万人)も上回る
 - ― 業種別では余暇・娯楽が制限緩和を背景に引き続き増加、余暇・娯楽除くサービス、政府部門も増加に寄与
- 非労働力人口の市場復帰は進まず。目先の人手不足解消にはなお時間を要する見込み
 - ― 労働参加率は61.6%と5月から横ばい。5月前半と比べ、6月前半にはコロナ感染懸念から働かない人が減少した一方、対面授業の再開が進まない中、子供のケア等で働けない人は増加

雇用者数



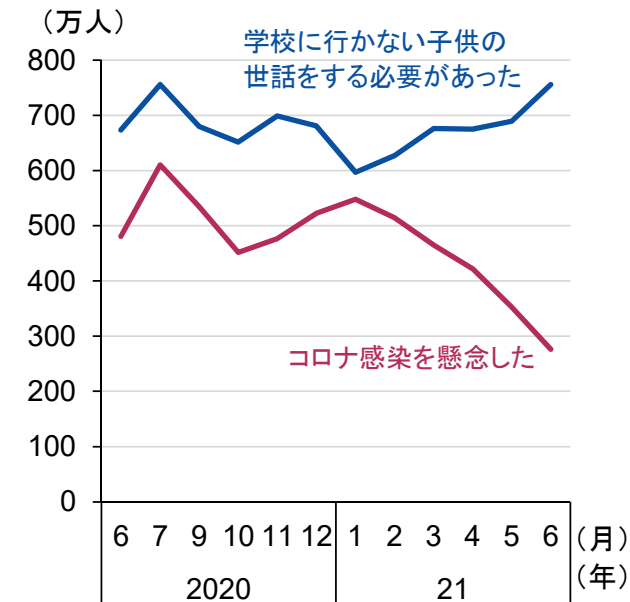
(出所) 米国労働省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働参加率、就業率



(出所) 米国労働省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ感染懸念や子供のケアのために働けない人

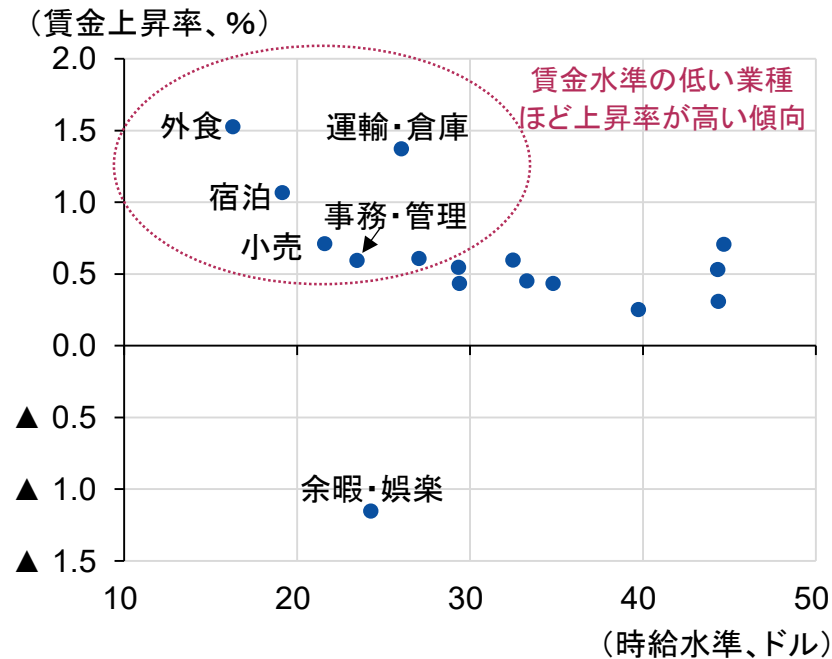


(出所) 米国商務省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

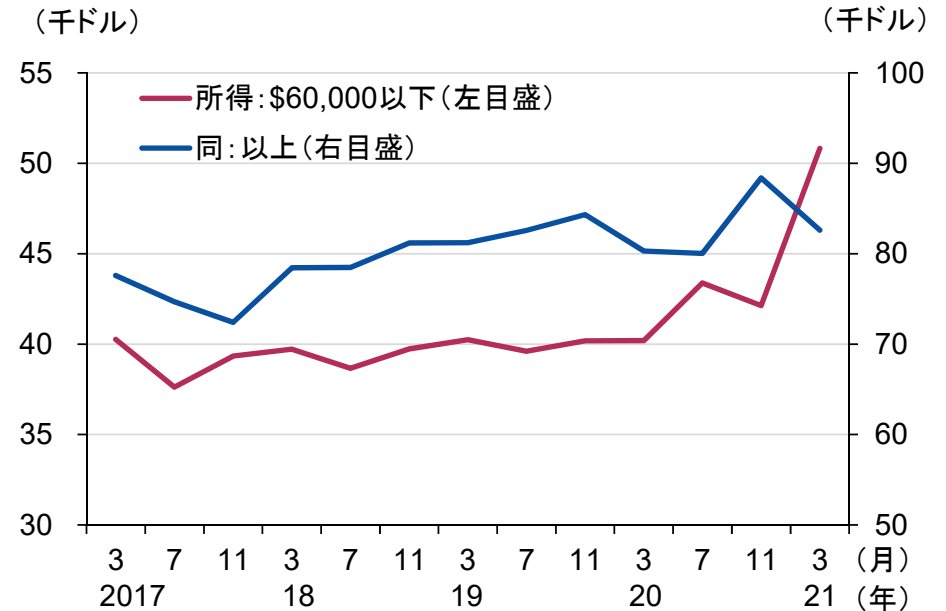
米国：低賃金業種を中心に賃金上昇率は高めの伸び

- 6月の平均時給(民間部門)は前月比+0.3%(5月同+0.4%)と上昇。外食等の低賃金業種を中心に賃金上昇率が高いことから、これら業種における労働力の戻りの遅さが賃金上昇圧力に繋がっている模様
 - 低賃金業種では、手厚い失業給付が復職のディスインセンティブとなりやすい(「働いても良いと考える最低収入」は大幅上昇)。結果、失業者の職場復帰が抑制され、人手不足感が強まりやすいとみられる
 - 失業給付の終了後(9月初)、これら業種では人手不足が緩和する可能性が示唆される
 - 但し、賃金水準の高い業種ではミスマッチ等による人手不足が指摘され、今後の賃金上昇の加速が懸念材料

業種別にみた賃金水準と伸び率



労働者が働いても良いと考える最低収入(所得水準別)



(注) 賃金上昇率は、前月比の過去3カ月平均値
 (出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：6月はサービス業中心に企業景況感が改善。一方、自動車は急低下

- 6月の欧州委員会・景況感指数は経済活動再開を受けて前月から+3.4Pt上昇し、約21年ぶりの高水準に
- サービス業がけん引役。行動制限緩和により、対人サービス業(宿泊、飲食、旅行等)の現況判断DIが改善
 - 新規感染者数は減少傾向にあるが、デルタ株の陽性率が上昇しており、変異株蔓延による下振れリスクに要注視
- 製造業全体の現況判断DIは、高水準を維持。一方、自動車は、供給制約により急減速
 - 自動車生産は受注水準が高いものの、供給制約に伴い、緩やかな回復にとどまる公算

ユーロ圏：業種別現況判断DI

(DI, Pt)

業種名	2021年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
製造業	▲ 1	0	6	20	20	20
金属加工	3	4	11	21	30	27
PC、電子・光学	13	15	21	27	27	26
電気機器	11	17	26	37	33	30
機械・設備	0	5	14	26	31	29
自動車	3	5	12	43	12	1
サービス業	▲ 26	▲ 24	▲ 18	▲ 7	4	14
宿泊	▲ 80	▲ 70	▲ 61	▲ 46	▲ 37	▲ 12
飲食サービス	▲ 80	▲ 75	▲ 63	▲ 48	▲ 28	▲ 5
旅行	▲ 79	▲ 77	▲ 62	▲ 50	▲ 30	10

悪い ← 長い過去平均対比 → 良い

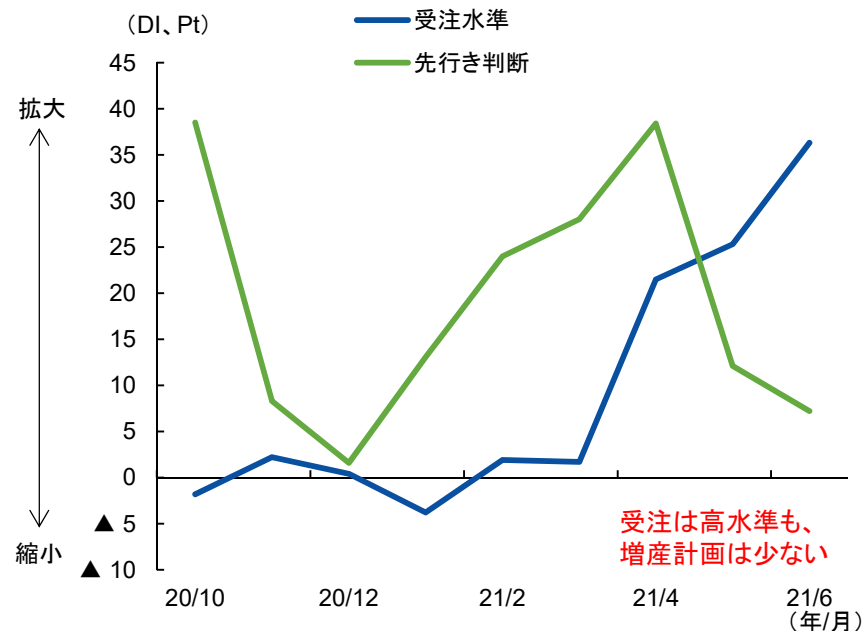
半導体不足による供給制約が重石

行動制限緩和から一段と回復

(注) ゼロが判断の節目

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：自動車の受注水準・先行き判断DI



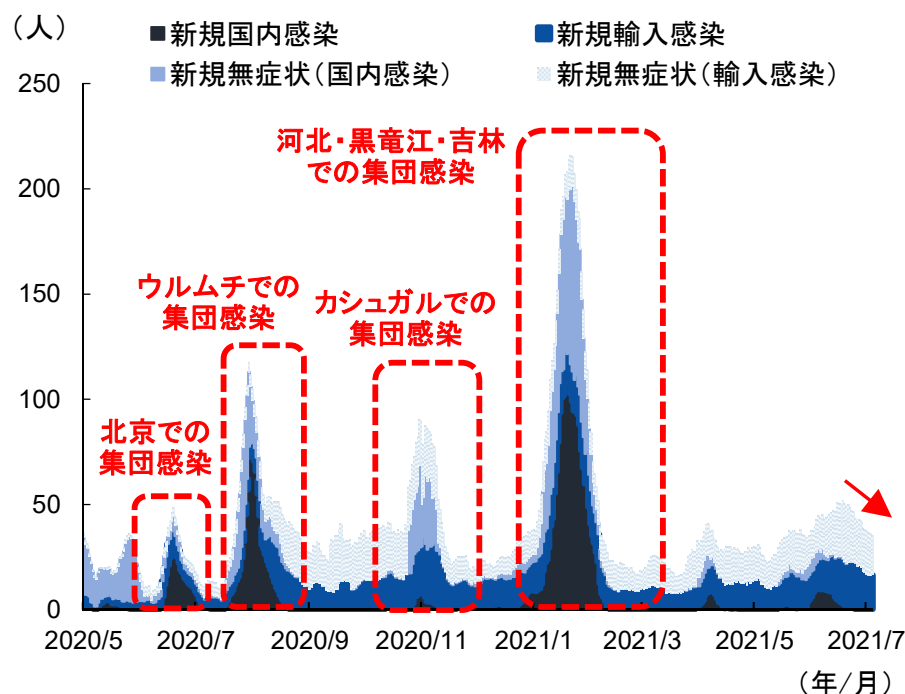
(注) ゼロが判断の節目

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：広東でのデルタ株感染は沈静化へ。ワクチン接種は高水準で推移

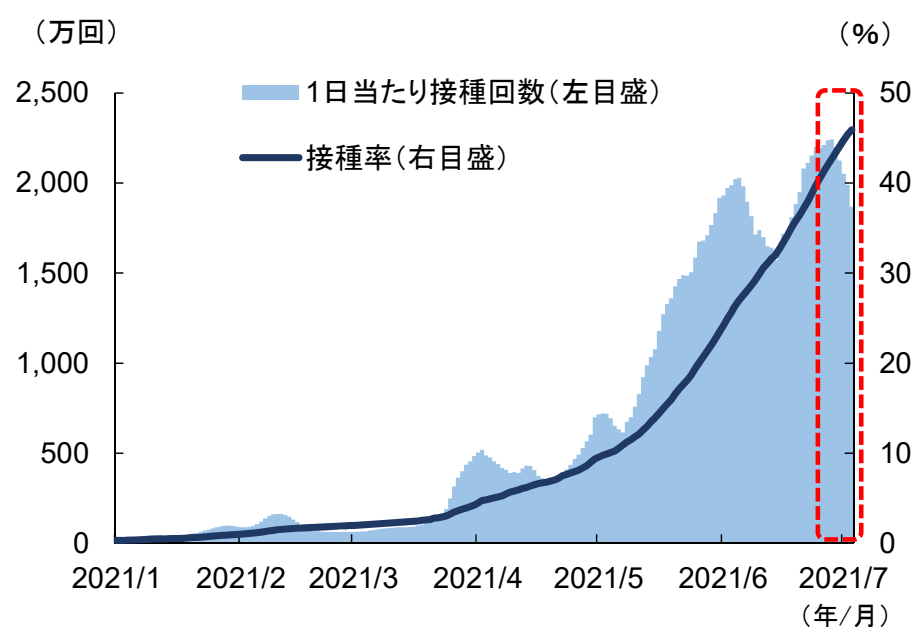
- 政府による強力な感染抑制策が奏功し、広東省でのデルタ株感染は沈静化に向かう
 - 徹底したPCR検査や、航空・鉄道等の交通機関の一部運休といった措置に伴い、6/22以降、12日間連続で中国域内の新規感染者はゼロに。海外からの帰国者を含めた新規感染者数は、6/21をピークに低下傾向が続く
- 中国全土のワクチン接種は6月中旬以降、1日当たり約2,000万件で推移。累計接種回数は6/29に12億回を突破
 - 今後、4～6月の接種ペースで推移した場合、10月には接種率85%に到達する見込み

中国全土の新規感染者数推移



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年7月4日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC dataより、みずほサーチ&テクノロジー作成

中国全土のワクチン接種ペース

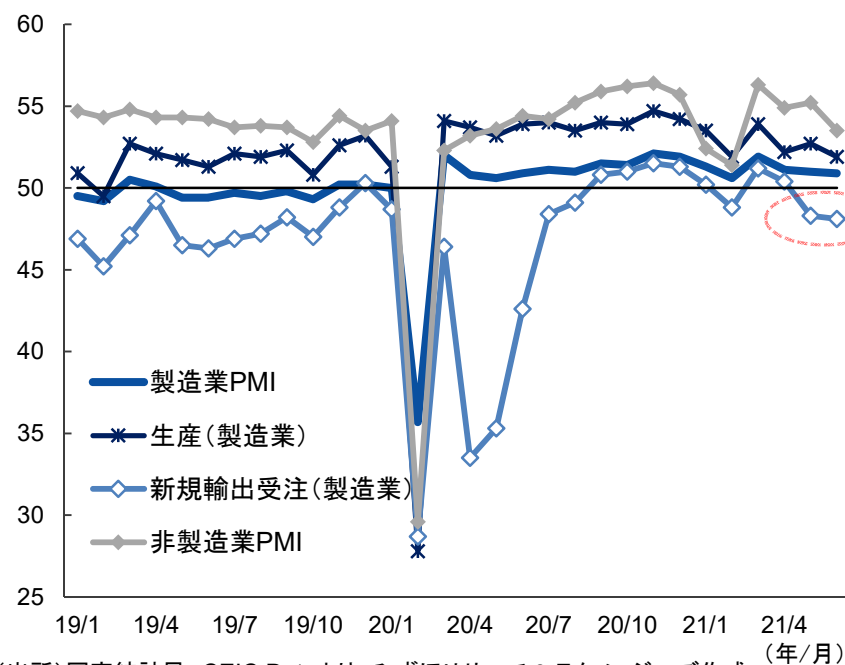


(注) 1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース
 2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年7月4日
 (出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data、windより、みずほサーチ&テクノロジー作成

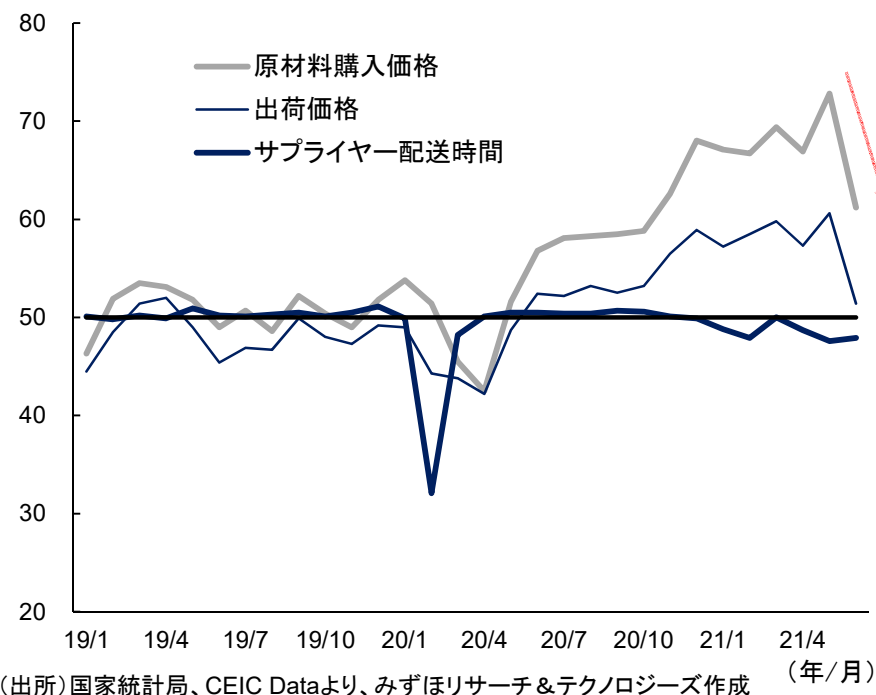
中国：製造業の景況感は小幅に低下。新規輸出受注は節目を下回る状況が続く

- 5月の製造業PMIは50.9と、前月(51.0)より小幅に低下
 - 自動車産業等における半導体不足や、一部地域での電力供給の調整をうけて、生産は低下
 - 一方、石油・石炭等の燃料関連の除き、価格指数は低下するなど、その他の供給面での制約は緩和に転じる
 - 新規輸出受注は2カ月連続で節目を下回り、当初予想されていた年後半にかけての輸出の鈍化を示唆
- 非製造業PMIは53.5と、前月(55.2)より低下。建設業は横ばいで推移するが、サービス業が低下
 - 国内の観光需要は改善傾向にあるものの、広東省など一部地域での散発的な感染者の発生が影響

製造業・非製造業PMI(国家統計局版)



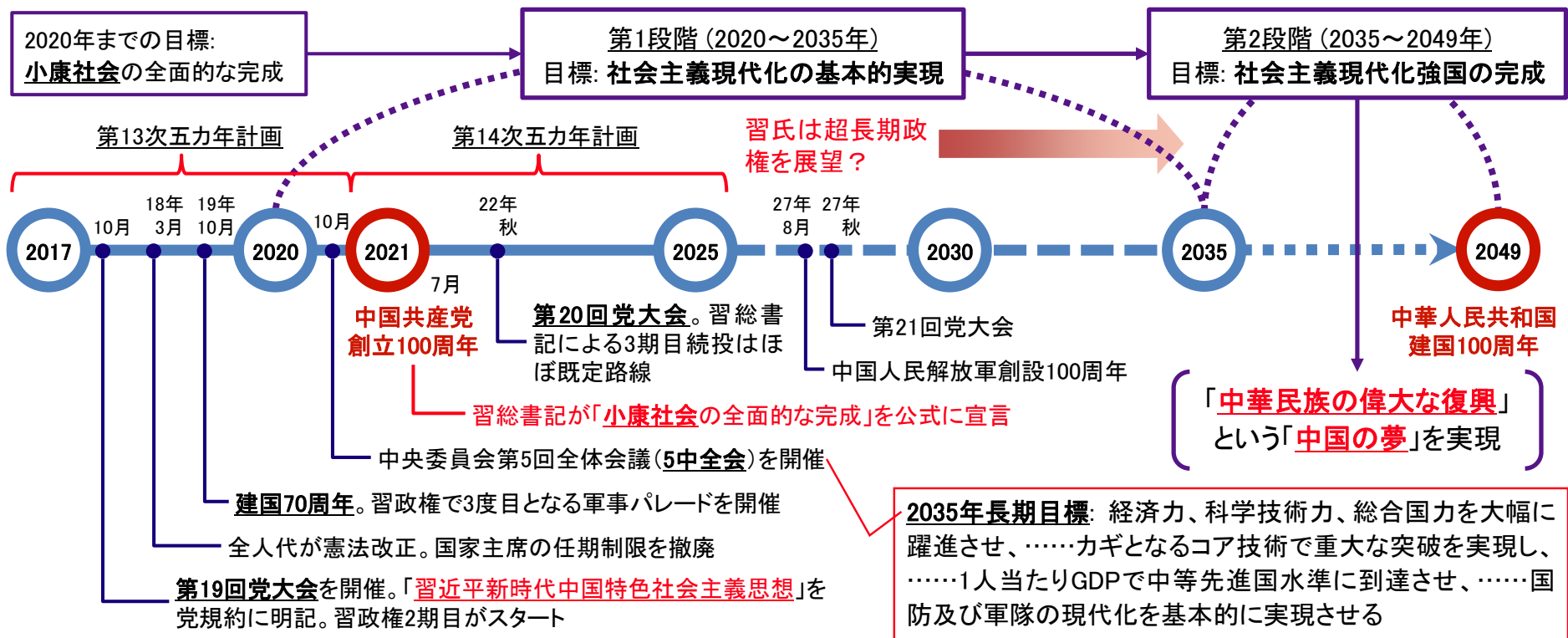
製造業PMI(国家統計局版、価格・サプライヤー指数)



中国：創立100年を迎えた中国共産党。政治体制の「優越性」に自信深める

- 中国共産党が7月1日、党創立100周年記念式典を開催した。習近平総書記が演説し、「小康社会（ややゆとりある社会）の全面的な完成」の目標達成を公式に宣言。米国などを念頭に「教師面した説教は受け入れない」と強調した
- 習近平指導部は、共産党が指導する政治体制の「優越性」に自信を深めており、2022年秋の次期党大会に向けて権力基盤をさらに固める構え。対外強硬姿勢に変化はなく、米欧との対立・摩擦は当面、継続するとみられる

中国共産党の中長期目標と習近平政権

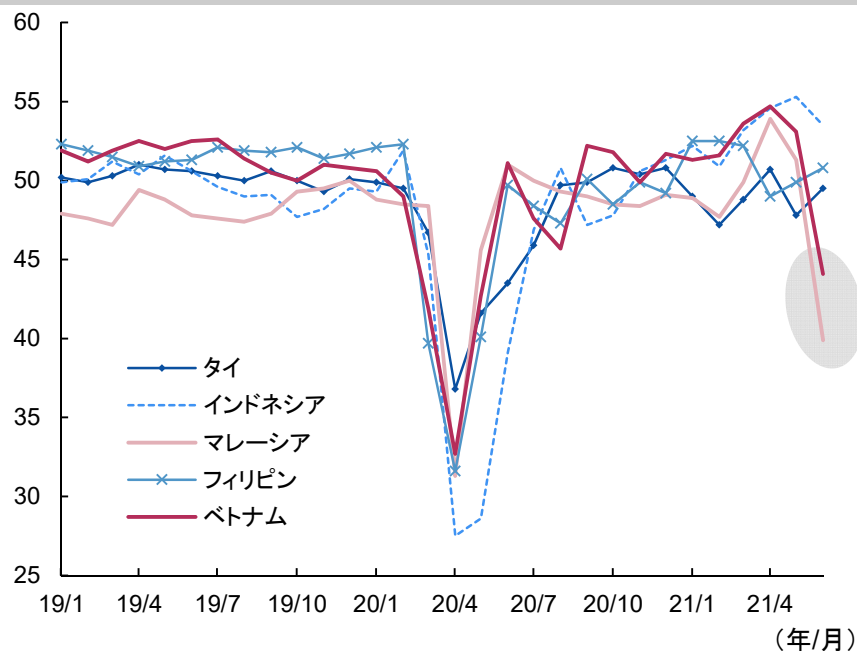


(出所) 中国共産党新聞網、新華社などより、みずほ銀行 国際戦略情報部、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：感染拡大で企業景況感が悪化。生産、雇用への影響は必至

- 製造業PMIはマレーシア、ベトナムで大幅悪化。これらの国では出社制限や労働者隔離などの厳格な措置がとられ、活動制限下の企業数が多いため。今後、生産・雇用への影響が懸念される
 - 今のところ重要産業に配慮した当局の対応もあってベトナムの生産は底堅く推移(6月)。また、比較的緩やかな活動制限を敷くタイでもマイナスを回避(5月)
- 感染拡大からベトナム、タイの個人消費は弱含みが続いており、コロナ前の2019年水準を下回る展開。とりわけ、雇用環境の悪化などからベトナムの弱さが鮮明であり、先行きの回復の足かせとなる可能性

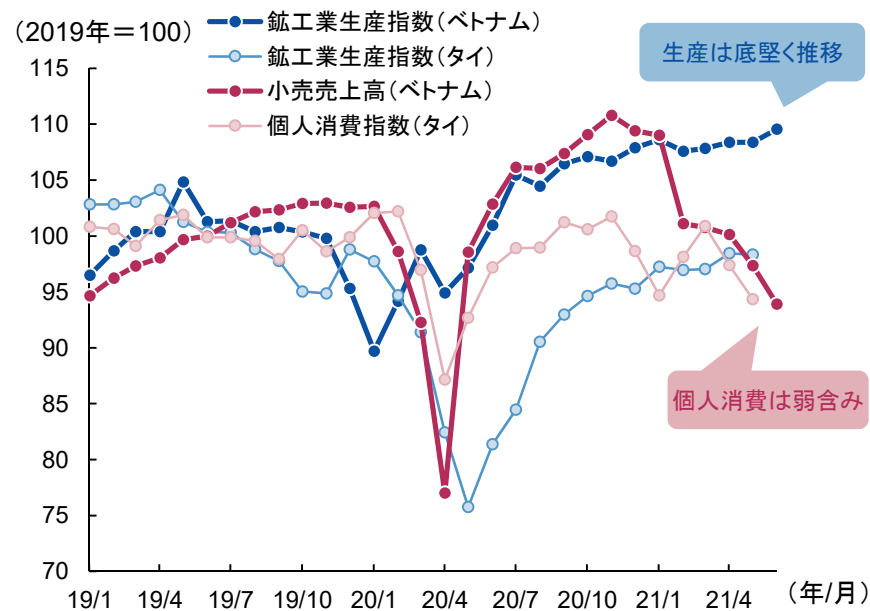
ASEAN主要5カ国の製造業PMI



(注) 季節調整値

(出所) IHS Markitより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム・タイの個人消費と生産



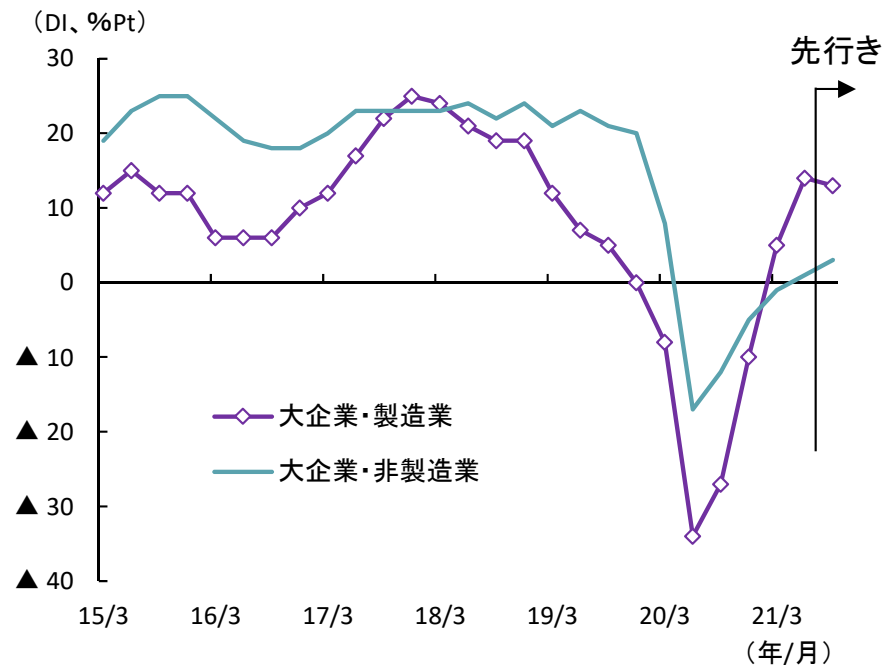
(注) 季節調整値

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

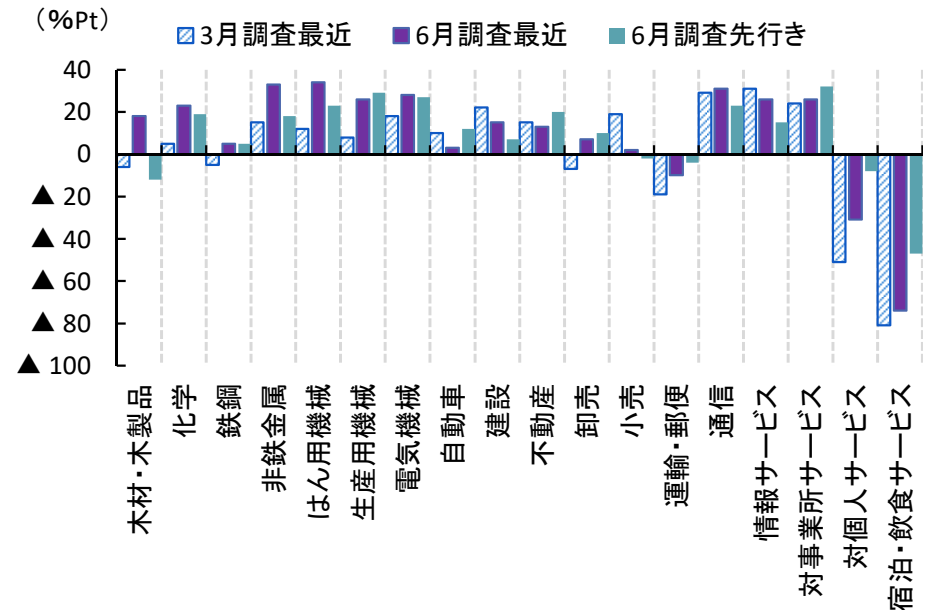
日本：短観は製造業が大幅改善。非製造業はプラス転化も改善は小幅

- 製造業の業況は大幅に改善。非製造業は5四半期ぶりにプラス転化も改善は小幅
 - 製造業は半導体不足を背景に自動車が悪化したものの、非鉄金属や化学などの素材業種や生産用機械、電気機械等が改善。非製造業はワクチン接種の進展や5月下旬以降のモビリティ増加等を受けて対個人サービスや宿泊・飲食などが改善した一方、小売が大幅マイナスとなり全体を下押し
- 先行きは、製造業は高水準で推移。非製造業はワクチンへの期待から対人サービスが大幅改善も水準は低位で推移

業況判断DI(大企業・製造業、非製造業)の推移



業況判断DIの比較(業種別)

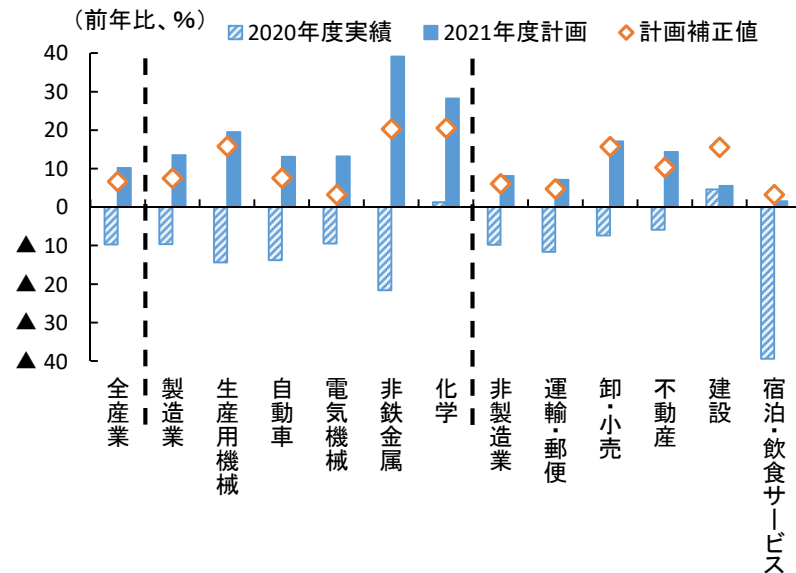


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

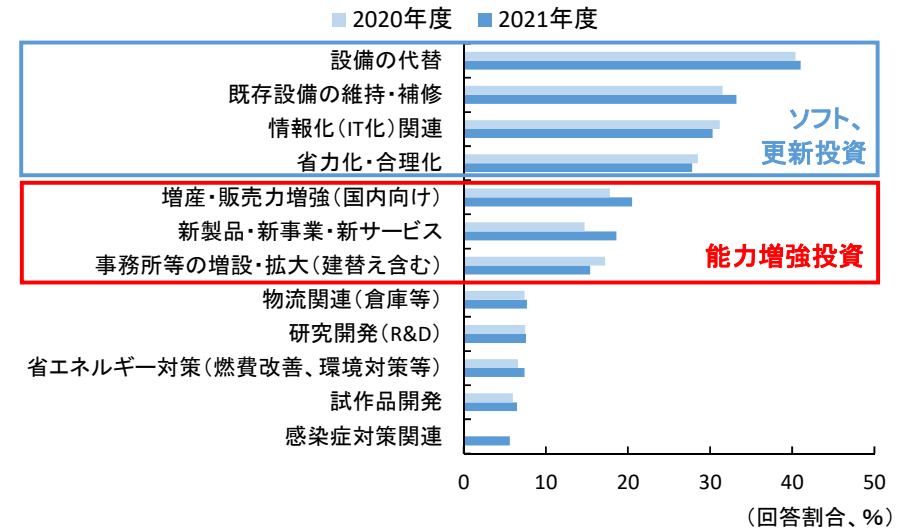
日本：設備投資は、更新投資やソフトウェア投資を主因に反発

- 2021年度の設備投資は、コロナ禍で抑制されていた維持・更新投資やソフトウェア投資が押し上げ
 - 設備投資計画は前年比+10.2%（20年度実績：同▲9.7%）と大幅なプラス
 - 製造業・非製造業ともに大幅に増加する見込み。既存設備の代替や維持・補修に加えて、省力化やIT化などソフトウェア投資が主体
 - 加えて、能力増強投資と見られる回答も20%前後を占めており、半導体関連需要を背景に生産用機械や化学、非鉄金属等で投資が積極化する見通し

日銀短観：2020年度設備投資実績・21年度投資計画



企業が予定している設備投資の内容



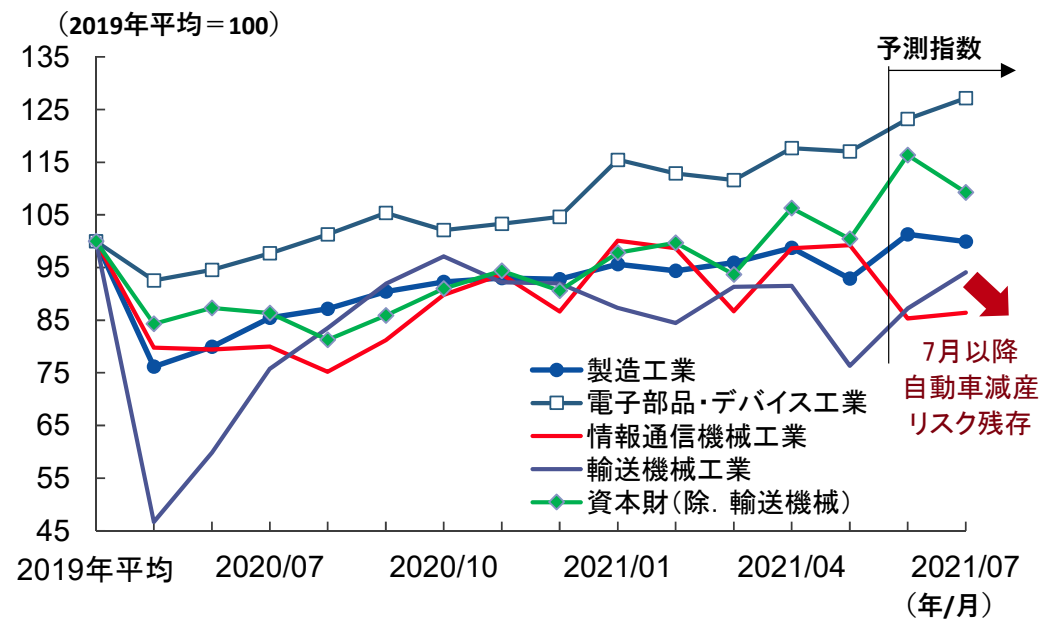
(注) 1. 全規模ベース、ソフトウェア含む・土地投資額除く
 2. 投資計画の補正值は、6月調査から実績値までの修正幅(過去5年平均)を用いて算出
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 帝国データバンク「2021年度の設備投資に関する企業の意識調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：半導体不足による自動車減産が下押し。ノーマル化にはなお時間を要する

- 5月の鉱工業生産指数は、前月比▲5.9%(4月:同+2.9%)と3カ月ぶりのマイナス
 - 米国を中心とした設備・住宅投資の需要や国内外の堅調なオンライン関連需要により、資本財・情報関連財は前月比マイナスも高水準を維持。半導体不足による自動車(同▲19.4%)の減産が下押し
- 先行きは資本財・情報関連財の回復基調が継続。一方で自動車は半導体不足が長期化、挽回生産は限定的

コロナ禍前対比の主な業種・財別の生産実績・予測指数

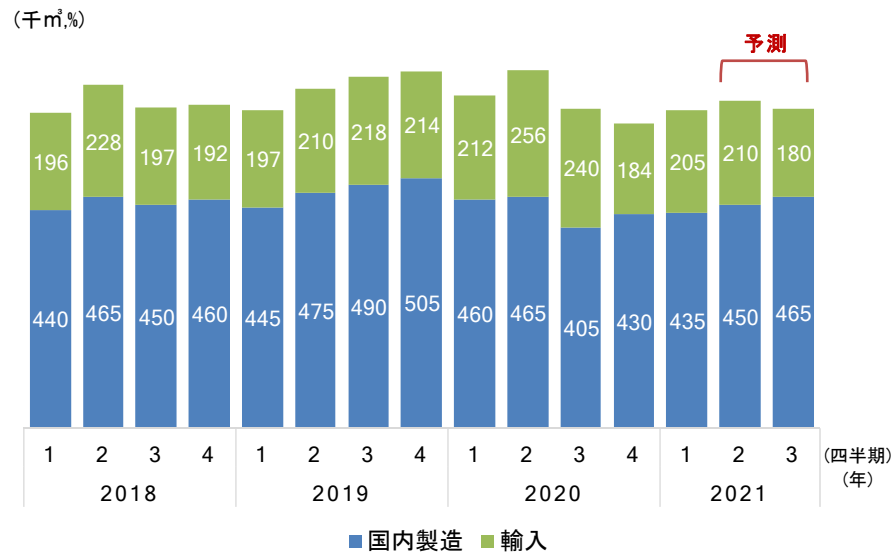


(注) 実績は鉱工業生産指数、計画は製造工業生産予測指数
 (出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：木材供給量は底堅いとみられるが、住宅値上げによる着工下押しに留意

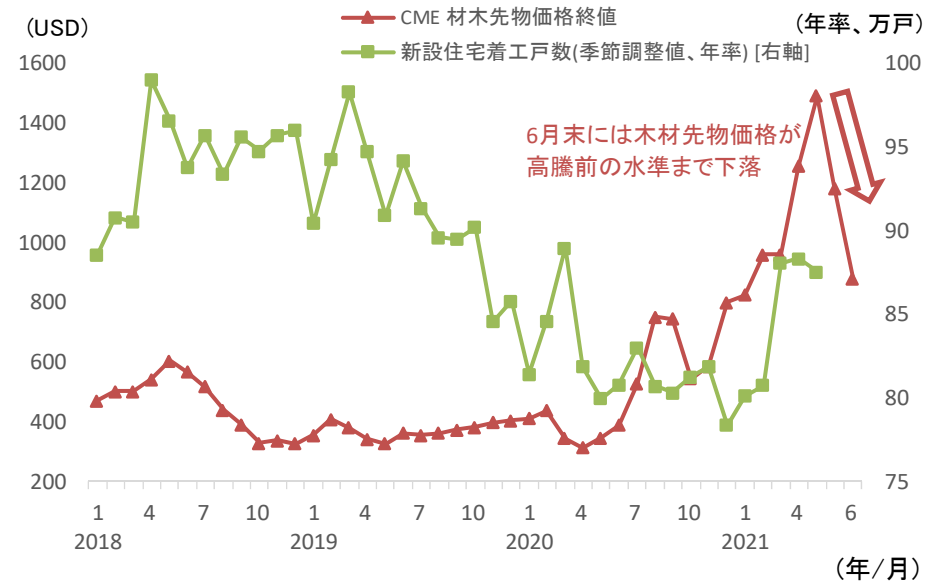
- 5月の住宅着工戸数は年率87.5万戸、前月比▲0.9%（4月同0.3%）と小幅マイナス
 - 貸家（前月比▲5.2%）が全体を押し下げも、持家（同+1.4%）は7か月連続で前年を上回り、宣言下でも堅調に推移
- 木材供給量が着工のボトルネックとはならないものの、値上げが一時的な着工下押し要因となる可能性
 - 林野庁の見通しでは、構造用集成材の供給量は大きく落ち込まない予想で、着工数大幅減は避けられる見通し
 - 一方、足もとの木材先物価格は700ドル台まで下落するも、依然として高値圏。大手住宅メーカーの一部で木造住宅値上げの動きも見られ、価格上昇が購買意欲低下を通じ一時的な着工下押し要因となる可能性に留意

構造用集成材の供給見通し



(出所) 林野庁「木材需給会議」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

木材の先物価格と住宅着工数

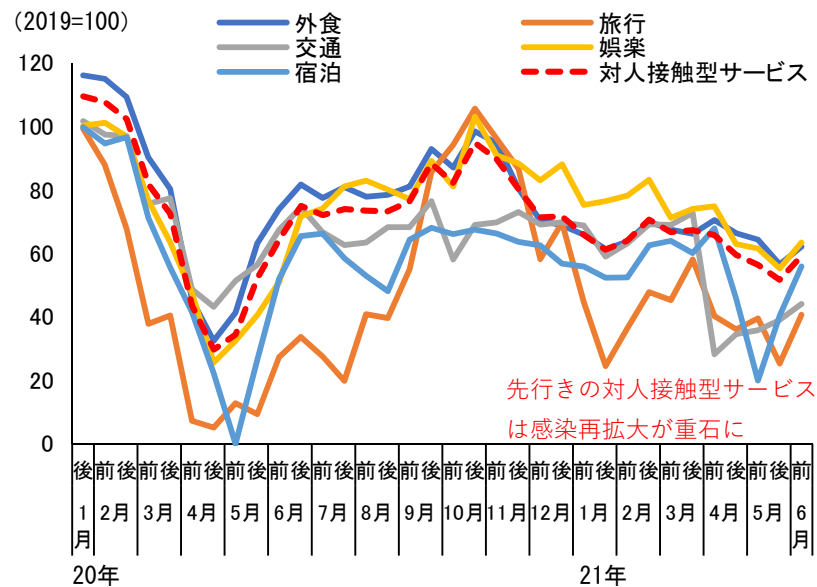


(出所) Bloomberg LP、「シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)材木先物」・国土交通省「建築着工統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：サービス消費は一進一退。新車販売は半導体不足により減少

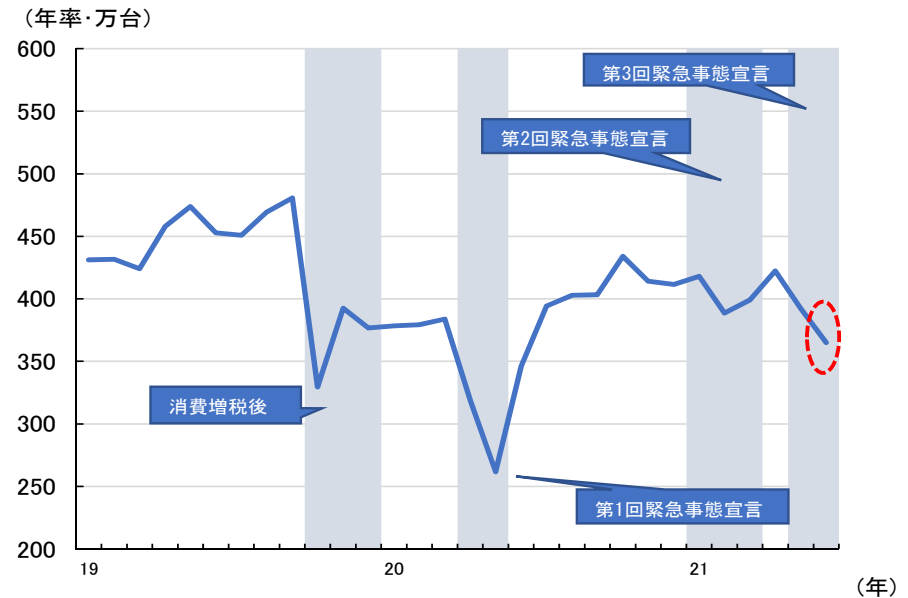
- 6月前半の対人接触型サービス消費は、モビリティの回復に伴いやや増加。先行きは感染再拡大が重石に
 - 足元では宿泊・旅行を中心に増加（ワクチンの普及等に伴い、夏の旅行予約が一部で好調な模様）
- 一方、6月の新車販売は、半導体不足や緊急事態宣言に伴う商談の遅れで減少が続く
 - 前月比▲6.9%（5月同▲7.2%）と2カ月連続の減少。年率では364万台と、2019年対比85%程度の水準
 - 半導体不足の影響は続くともみられ、夏場にかけて横ばい圏での推移となる見込み

6月前半の対人接触型サービス消費



(注)参考系列。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新車販売(季節調整値)



(注)乗用車(含む軽)ベース。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀：国債買入れ計画が四半期公表へ変更、7～9月期の予定額は前期から減額

- 日銀による国債買入れ計画が四半期公表へ変更、7～9月期の国債買入れ予定額は前期から減額
 - 6月1日に新発10年債の取引が約1年ぶりに不成立となるなど市場機能度の低下が指摘されるなか、第13回債券市場参加者会合(6/3・4)では、市場機能度の観点から買入金額の縮小を求めるとの意見や、社債買入れオペの減額は流動性の向上に寄与しており、引き続き減額方向での調整を期待するとの声も
 - 毎月公表していた国債買入れ計画について、7月以降は四半期毎に公表する方針(債券市場参加者会合で示されていた意見)へ変更。7～9月期の国債買入れ予定額は前期から減額

第13回債券市場参加者会合(6/3・4)での意見(抜粋)

- …(略)…4月半ば以降、再び市場機能度が低下しており、将来金利が正常化する際に大きなショックが加わるリスクがあるのではないかと懸念されている。引き続き市場機能度の観点から買入金額の縮小を考慮していただきたい。
- 「連続指値オペ制度」の導入はイールドカーブ安定に相当程度効果を及ぼしている。通常の国債買入れの買入金額を更に減額しても、イールドカーブの低位安定は十分保たれるだろう。
- …(略)…頻繁に買入金額を変更することは、日本銀行のオペ運営に却って注目が集まってしまうため、買入金額の変更は多くとも四半期に1回程度が良いのではないかと懸念されている。
- 社債買入れオペの減額を受けて、社債市場への投資が旺盛になっており、流動性の向上に寄与している。引き続き、減額方向での調整を期待する。

(注) 太字・下線はみずほリサーチ&テクノロジーズによる
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国債買入れ計画(2021年7～9月期)

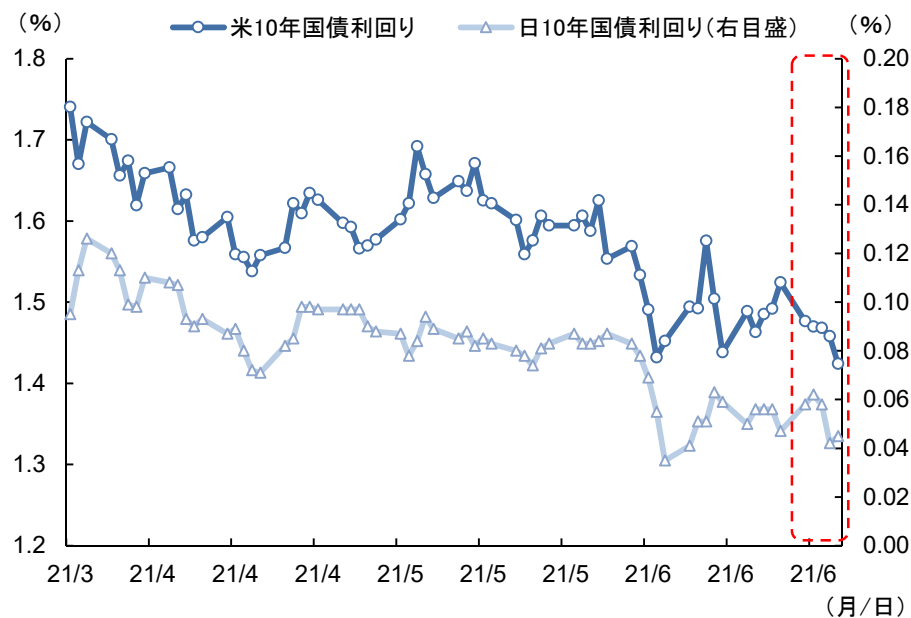
	4～6月買入れ額	7～9月買入れ 予定額	変化幅
	(億円)	(億円)	(億円)
1年以下	1,500	1,500	0
1年超3年以下	19,000	18,000	▲ 1,000
3年超5年以下	18,000	18,000	0
5年超10年以下	18,000	17,000	▲ 1,000
10年超25年以下	2,000	1,500	▲ 500
25年超	500	500	0
物価連動債	600	600	0

(注) 1か月当たりの買入れ額
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りは雇用統計を受け1.42%まで低下

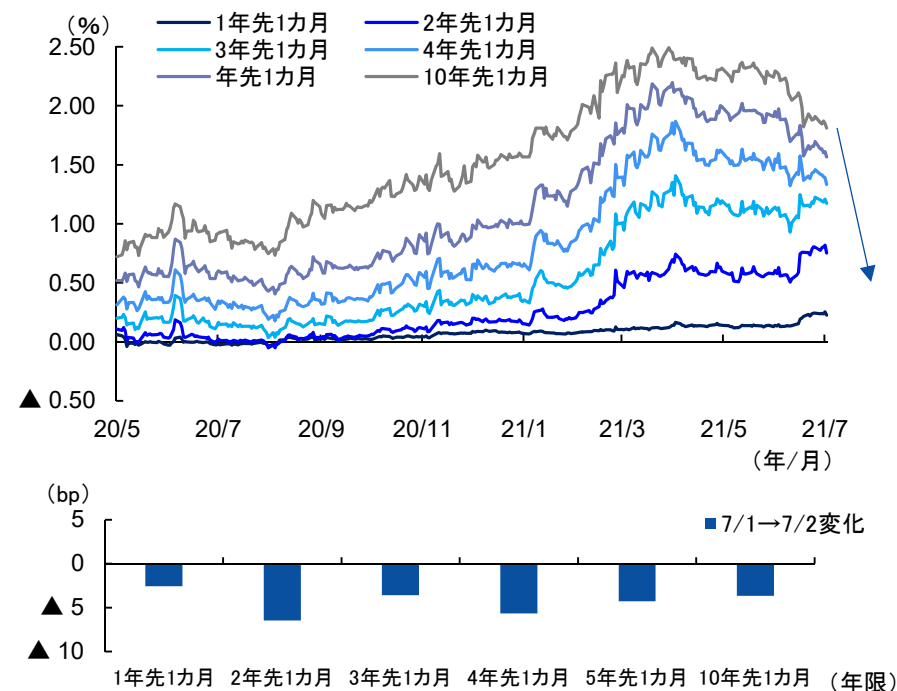
- 米10年国債利回りは、雇用統計を受け1.42%まで低下。日銀が6/29に公表した7~9月の国債買入れ予定額は6月対比減額も、日10年国債利回りの反応は限定的で一時0.03%まで低下
- 米OISフowardレートを見ると、雇用統計発表後、足元2年先(2023年)など近い将来の利上げ織り込みが低下
 - 米非農業部門雇用者数は市場予想を上回る増加となったが、失業率は上昇し、金融緩和早期縮小観測が後退
 - 6月FOMC議事要旨(7/7公表)にて、FRBの早期利上げへの慎重姿勢が示されれば、金利低下要因となるため注目が集まる

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米OISフowardレートの推移と雇用統計発表前後の変化

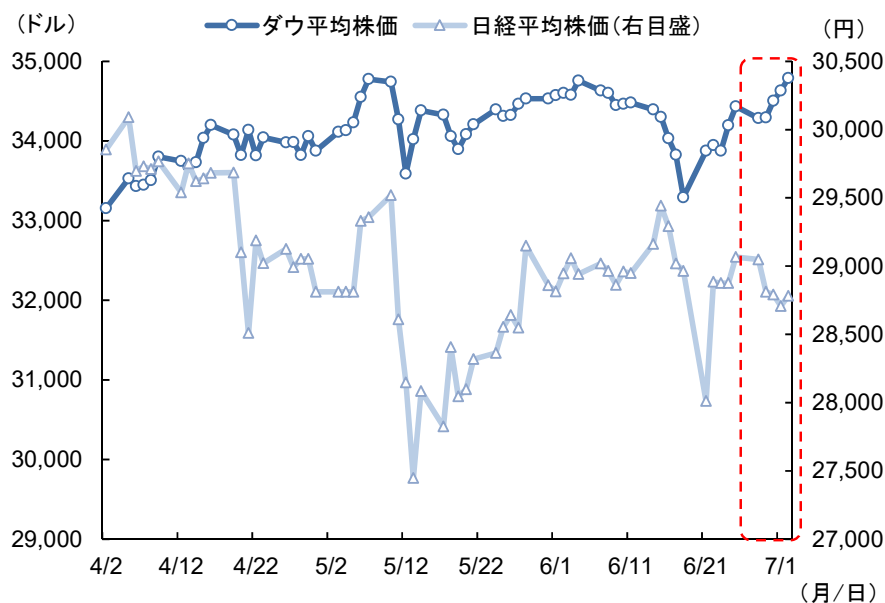


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

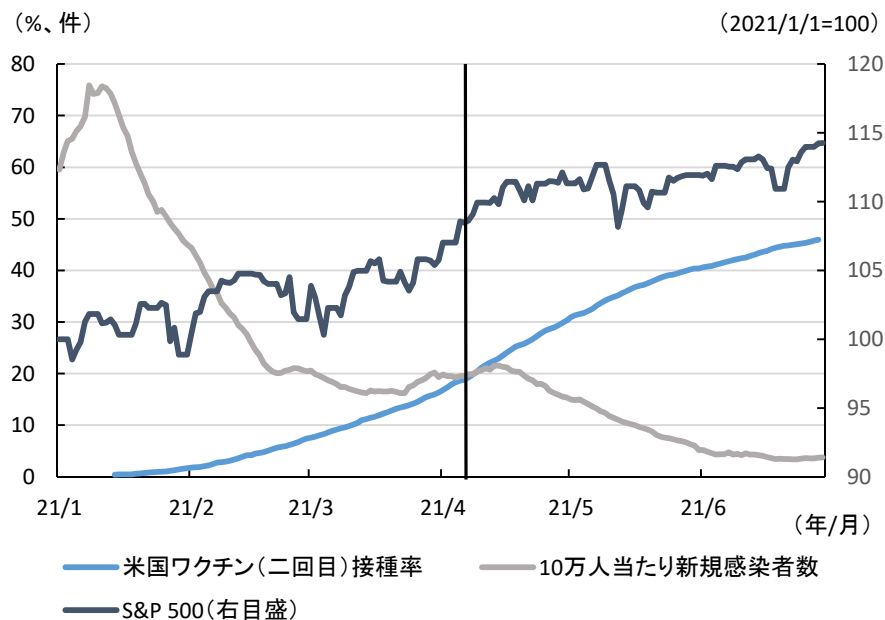
内外株式：米国株式市場は上昇、ダウ平均は最高値を更新

- 先週の米国株式市場は、雇用統計の公表を受け、労働市場の改善度合いが、今後の金融緩和縮小ペースを加速させるほどではないとの観測が台頭し、ダウ平均は1.0%上昇、最高値を更新
 - 一方で、国内株式市場は、コロナウイルスの感染拡大への懸念から、日経平均で▲1.0%と下落
- 足元、コロナウイルスの感染拡大懸念から、日本株は下落。一方で、ワクチン接種ペースが加速していることで、秋口以降、経済再開期待が台頭する可能性がある
 - 米国では、ワクチン接種率が20%を超えた前後から新規感染者数が減少

日米株価の推移



米国ワクチン接種率、新規感染件数と株価



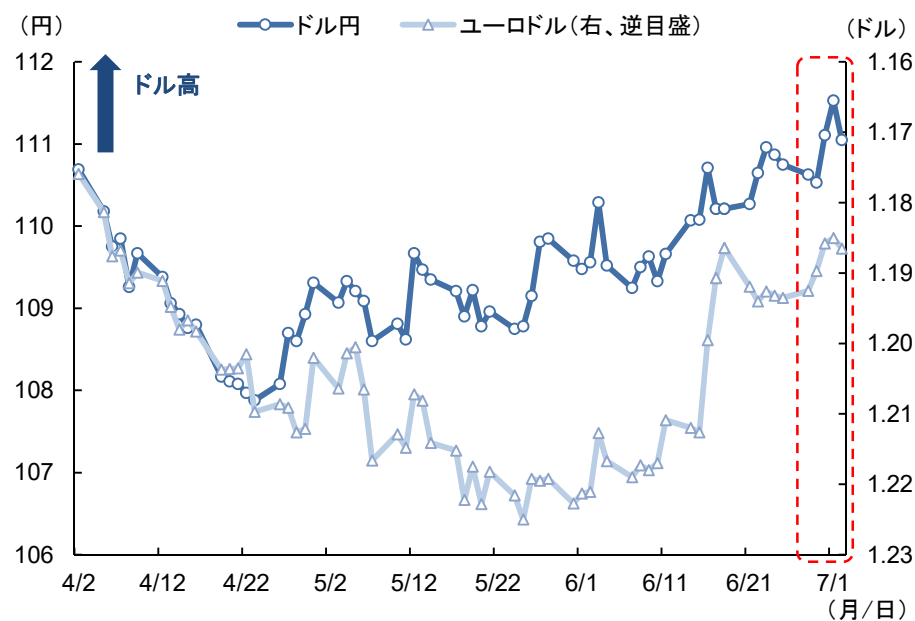
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Our world in Data、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：米雇用統計の結果を受け、ドル円相場・ユーロドル相場ともにドル高一服

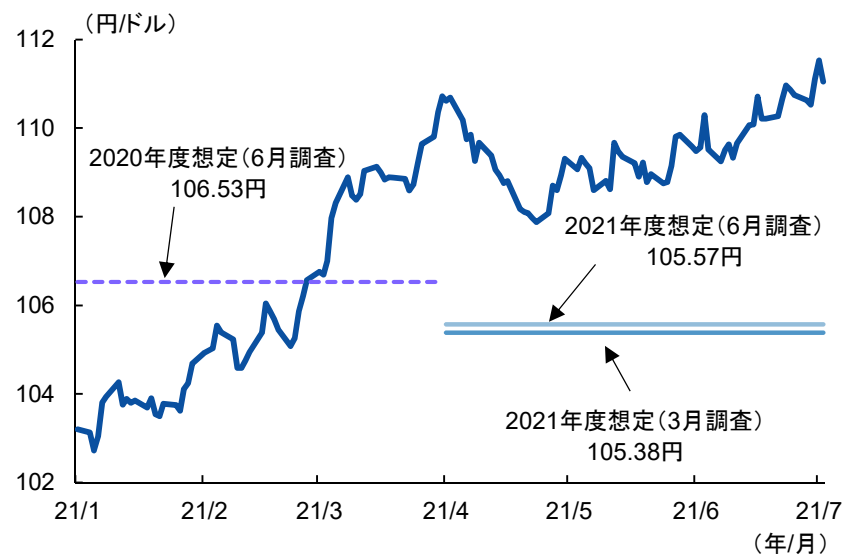
- 先週は、ドル円相場・ユーロドル相場ともに週半ばでドル高が進むも、米6月雇用統計後はドル高一服
 - 欧州でのデルタ株感染拡大の懸念に加え、米ADP民間雇用者数(6/30)の結果を受け、米国の雇用回復期待の高まりを背景に、週半ばにかけて対主要通貨でドル高進展
 - しかし、米6月雇用統計(7/2)で失業率が前月から上昇、FRBによる金融緩和引締め観測が後退し、ドル売り優勢に
- 日銀短観6月調査(7/1)で発表された2021年度の想定為替レートは、3月調査対比小幅円安に修正されるも、依然105円台と実績対比円高水準にあり、今後収益の上振れ要因になる可能性

ドル円とユーロドル相場



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円と想定為替レート



(注)ドル円レートは日次(NY終値)。為替レートは大企業・製造業
 (出所) Bloomberg、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
6/28(月)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・18分)			
6/29(火)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](5月速報) 前年比	+5.7%	+7.0%	+15.5%
	小売業販売額(5月速報) 前年比	+8.2%	+8.1%	+11.9%
	有効求人倍率(5月)	1.09倍	1.08倍	1.09倍
	完全失業率(5月)	3.0%	2.9%	2.8%
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	127.3	119.0	120.0
6/30(水)	日 鉱工業生産(5月速報) 前月比	▲5.9%	▲2.1%	+2.9%
	消費動向調査(6月) 消費者態度指数	37.4	35.0	34.1
	新設住宅着工戸数(5月) 季調済年率	87.5万戸	86.5万戸	88.3万戸
	中 製造業PMI(6月)	50.9	50.8	51.0
	非製造業PMI(6月)	53.5	55.3	55.2
	米 中古住宅販売仮契約指数(5月) 前月比	+8.0%	▲1.0%	▲4.4%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(6月速報) 前年比	+1.9%	+1.9%	+2.0%
7/1(木)	日 日銀短観(6月調査)			3月調査
	大企業 製造業 業況判断D I %Pt	+14	+16	+5
	大企業 非製造業 業況判断D I %Pt	+1	+3	▲1
	21年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+9.6%	+7.2%	+3.0%
	中 財新製造業PMI(6月)	51.3	51.9	52.0
米 製造業ISM指数(6月)	60.6	60.9	61.2	
7/2(金)	米 貿易収支(5月) 財・サ収支	▲712億 ^{ドル}	▲713億 ^{ドル}	▲691億 ^{ドル}
	雇用統計(6月)			
	失業率	5.9%	5.6%	5.8%
	非農業部門雇用者数 前月差	+850千人	+720千人	+583千人
時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	0.3%	+0.3%	+0.4%	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
7/5(月)	中財新サービス業PMI(6月)	54.9	55.1
	米独立記念日(米国休場)		
7/6(火)	日実質消費支出[二人以上の全世帯](5月) 前年比	+11.1%	+13.0%
	米非製造業ISM指数(6月)	63.8	64.0
7/7(水)	日		
	先行DI	N.A.	80.0%
	一致DI	N.A.	77.8%
	先行CI	102.7	103.8
	一致CI	92.7	95.3
	米FOMC議事録(6/15・16分)		
7/8(木)	日		
	国際収支(5月速報) 経常収支	+18,072億円	+13,218億円
	貿易収支	+2,535億円	+2,895億円
	景気ウォッチャー調査(6月) 現状判断DI	41.5	38.1
	馬マレーシア金融政策決定会合		
7/9(金)	日		
	M2 前年比	+6.0%	+7.9%
	M3 前年比	+5.2%	+6.9%
	広義流動性 前年比	N.A.	+7.3%
	中消費者物価指数(6月) 前年比	+1.3%	+1.3%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(7・8月)

【7月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	日銀短観(6月調査), 新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月), 雇用統計(6月) 製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5		5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月), 30年利付国債入札	6	米 非製造業 I S M 指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC 議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月), 国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	伊 G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ式) (9・10日)
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月), 3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 C P I (6月), 30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 P P I (6月), ページブック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月), 小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19		19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月), 景気先行指数(6月) 欧 E C B 政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月), 2年国債入札 独 ifo 景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月), 5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC (27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 G D P (4~6月期速報), 7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確認) シカゴ P M I 指数(7月), 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【8月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1		1	
2	新車販売台数(7月)、消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M 指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部)、10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M 指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月) 英 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報)、家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月), 国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定), 3年国債入札
11	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	11	米 C P I (7月), 連邦財政収支(7月), 10年国債入札
12		12	米 P P I (7月), 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月), G D P (4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	18	米 FOMC 議事録(7/27・28分), 住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札 独 ifo 景況感指数(8月)
26	20年利付国債入札	26	米 G D P (4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確認) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報), 労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(9～11月)

	9月	10月	11月
日本	1 法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月) 7 家計調査(7月) 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7～9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4～6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 24 消費者物価(8月全国) 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月) 5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 9 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 10 マネーストック(10月速報) 15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月) 19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(9~11月)

	9月	10月	11月
米国	1 製造業 I S M 指数(8月) 2 貿易収支(7月) 労働生産性(4~6月期改訂) 3 雇用統計(8月) 非製造業 I S M 指数(8月) 7 3年国債入札 8 ベージンブツク(地区連銀経済報告) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 P P I (8月) 13 連邦財政収支(8月) 14 C P I (8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月) 小売売上高(8月) フライットリフ連銀製造業況指数(9月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 21 経常収支(4~6月期) 住宅着工・許可件数(8月) 22 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月) 23 景気先行指数(8月) 24 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 2年国債入札 27 5年国債入札 28 カンファレンス・ト 消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札 30 シカゴ P M I 指数(9月) G D P (4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業 I S M 指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業 I S M 指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分) C P I (9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 14 P P I (9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(10月) 16 G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議 ビデオ式) (15・16日) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベージンブツク(地区連銀経済報告) 21 フライットリフ連銀製造業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンス・ト 消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 G D P (7~9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴ P M I 指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)	1 製造業 I S M 指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業 I S M 指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7~9月期暫定) 5 雇用統計(10月) 9 P P I (10月) 10 C P I (10月) 連邦財政収支(10月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フライットリフ連銀製造業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月) 22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) G D P (7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴ P M I 指数(11月)
欧州	9 E C B 政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	28 E C B 政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、7月12日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。